



広域研修A

2022年度
防災拠点の設置および
災害時相互支援体制構築事業

研修資料

【1日目】

時間	プログラム	資料インデックス
13:00	開会挨拶	
13:10	来賓挨拶/来賓紹介	
13:25	B&G防災拠点事業 事業説明と目的共有	水色インデックス
13:40	防災アトラクション	黄色インデックス
15:10	休憩	
15:20	特別事例共有	オレンジインデックス
16:00	ブレイクタイム(30分の休憩・交流時間)	
16:30	地域別防災課題解決グループワーク	
17:50	事務連絡	
18:00	1日目終了	

【2日目】

時間	プログラム	資料インデックス
08:30	受付開始	
09:00	研修会2日目 開始前挨拶	
09:10	基調講演	ピンクインデックス
10:20	休憩	
10:30	実施自治体事例発表(3自治体)	薄紫色インデックス
10:30	事例共有 北海道滝川市	
10:50	事例共有 宮城県亘理町	
11:10	事例共有 熊本県湯前町	
11:30	防災拠点事業 今後の事業展開	黄緑色インデックス
11:50	閉会挨拶	
12:00	終了	

「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築」事業
2022年度広域研修A 参加者一覧表

【第一期】

道府県名	市町村	所属	氏名
北海道	滝川市	総務部防災危機対策課	橋本 英昭
北海道	滝川市	総務部防災危機対策課	小笠原 航洋
北海道	積丹町	北後志消防組合 積丹支署	石川 悟史
北海道	積丹町	積丹町役場建設課	古川 賢一
青森県	鶴田町	教育委員会	加賀谷 祐一
青森県	鶴田町	教育委員会	成田 圭一
岩手県	久慈市	久慈市総務部消防防災課	佐々木 遼介
岩手県	久慈市	久慈市総務部財政課	廣崎 翔
岩手県	久慈市	久慈消防署	四役 和宏
宮城県	亘理町	総務課安全推進班	遠藤 匡範
宮城県	亘理町	総務課安全推進班	今泉 幸一
宮城県	大崎市	総務部防災安全課	佐藤 慎也
宮城県	大崎市	教育部松山支所	高橋 優友
千葉県	鋸南町	総務企画課	井戸 俊明
千葉県	鋸南町	総務企画課	田村 宥貴
茨城県	五霞町	教育委員会	菅原 未来
茨城県	五霞町	生活安全課	香取 憲治
茨城県	五霞町	都市建設課	石橋 輝一
福井県	大野市	防災防犯課	辻 映至
福井県	大野市	建設整備課	室谷 英明
長野県	上松町	企画財政課 企画政策係	三浦 大育
長野県	上松町	教育委員会 社会教育係	三田 陽介
長野県	上松町	企画財政課 財政係	脇田 拓実
長野県	上松町	企画財政課 税務係	織田 藍
静岡県	牧之原市	教育文化部スポーツ推進課	政野 隆輔
静岡県	牧之原市	建設部建設課	増田 瑛
三重県	志摩市	防災危機管理室	倉野 峻輔
三重県	志摩市	志摩消防署	山崎 好則
兵庫県	南あわじ市	危機管理部	喜田 憲和
兵庫県	南あわじ市	危機管理部危機管理課	赤坂 俊彰
広島県	北広島町	危機管理課	竹下 靖彦
広島県	北広島町	北広島町消防本部	田上 敬明
岡山県	奈義町	総務課	野々上 美智明
岡山県	奈義町	産業振興課	江見 竜一
岡山県	奈義町	生涯学習課	芦田 孝弘
岡山県	矢掛町	総務防災課	立川 人士
岡山県	矢掛町	教育課(B&G海洋センター)	古城 亮太
鳥取県	北栄町	総務課	浜本 昭人
鳥取県	北栄町	総務課	田熊 勝美
鳥取県	北栄町	総務課	道祖尾 美波
鳥取県	北栄町	総務課	大津 曜
鳥取県	北栄町	町民課	三谷 慶彦
鳥取県	伯耆町	総務課	石指 郁弥
鳥取県	伯耆町	分庁総合窓口課	伊澤 靖成
鳥取県	伯耆町	地域整備課	山根 賢志

道府県名	市町村	所属	氏名
愛媛県	愛南町	愛南町消防本部 防災対策課	近平 佳多朗
愛媛県	愛南町	愛南町消防本部 庶務課	橋岡 政明
徳島県	海陽町	管財課	奥原 浩司
徳島県	海陽町	危機管理課	山本 智章
高知県	四万十町	危機管理課	芝野 富也
高知県	四万十町	危機管理課	槇尾 拓生
福岡県	築上町	総務課 地域安全係	三嶋 隆夫
福岡県	築上町	総務課 地域安全係	鱒渕 聡志
熊本県	湯前町	総務課	椎葉 泰裕
熊本県	湯前町	総務課	工藤 陽平
熊本県	湯前町	上球磨消防署	山本 英之
熊本県	湯前町	上球磨消防署	葉山 修英
熊本県	長洲町	総務課 防災交通係	前嶋 哲也
熊本県	長洲町	総務課	荒木 功
鹿児島県	天城町	天城町	玉江 義寿
鹿児島県	天城町	徳之島地区消防組合	西松 寛
計 25 自治体			61名

「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築」事業 2022年度広域研修A 参加者一覧表

【第二期】

道府県名	市町村	所属	氏名
北海道	石狩市	総務部危機対策課	麻柄 周平
北海道	石狩市	石狩北部地区消防事務組合 石狩消防署	本間 直浩
北海道	名寄市	総務部防災担当	山下 昌之
北海道	名寄市	総務部防災担当	北川 信匡
北海道	鷹栖町	教育課 主幹	杓村 泰典
北海道	鷹栖町	総務企画課地域振興係	大内 義崇
秋田県	男鹿市	危機管理課	斉藤 清彦
秋田県	男鹿市	危機管理課	佐藤 陽一
秋田県	男鹿市	男鹿地区消防署	鈴木 孝
秋田県	男鹿市	男鹿地区消防署	田中 謙也
山形県	酒田市	総務部危機管理課	後藤 和紀
山形県	酒田市	総務部危機管理課	丸藤 一貴
宮城県	石巻市	総務部危機対策課	前野 善行
宮城県	石巻市	総務部危機対策課	中村 悠汰
福島県	塙町	塙町役場 生活環境課	鈴木 康夫
福島県	塙町	教育委員会 生涯学習課	大瀧 裕史
群馬県	みなかみ町	総務課危機管理室	原澤 雄一郎
群馬県	みなかみ町	総務課危機管理室	番場 哲也
群馬県	明和町	総務課	藺部 賢司
群馬県	明和町	介護福祉課	島田 聡
千葉県	いすみ市	危機管理課 消防安全班	吉清 丈司
千葉県	いすみ市	危機管理課 情報危機管理班	片岡 正樹
新潟県	佐渡市	総務部 防災課	仲川 晃弘
新潟県	佐渡市	総務部 防災課	後藤 守
石川県	白山市	総務部危機管理課	山岸 卓郎
石川県	白山市	白山野々市広域消防本部消防課	藤村 朋之
長野県	大町市	危機管理課	高橋 圭
長野県	大町市	危機管理課	松倉 拓也
岐阜県	可児市	防災安全課	澤野 祐二
岐阜県	可児市	防災安全課	滝 大順
愛知県	新城市	総務部防災対策課	熊谷 和志
愛知県	新城市	消防本部消防署	山田 康司
滋賀県	野洲市	危機管理課	大岡 哲也
滋賀県	野洲市	危機管理課	新庄 晃
京都府	南丹市	南丹市総務部危機管理対策室	上段 順弘
京都府	南丹市	南丹市総務部危機管理対策室	板倉 佑磨
島根県	雲南市	防災部 次長	女鹿田 比文
島根県	雲南市	防災部 防災安全課	小川 順平
徳島県	徳島市	危機管理局防災対策課	吉田 浩章
徳島県	徳島市	危機管理局防災対策課	畑田 歩
長崎県	南島原市	総務部防災課防災交通班	近藤 慎介
長崎県	南島原市	総務部防災課防災交通班	林田 昭義
長崎県	南島原市	総務部防災課情報通信班	酒井 瞭
大分県	別府市	防災危機管理課	中野 憲汰
大分県	別府市	消防署	高山 裕樹
熊本県	南阿蘇村	教育委員会事務局	工藤 眞巳
熊本県	南阿蘇村	総務課	笠 健

道府県名	市町村	所属	氏名
宮崎県	宮崎市	危機管理部 地域安全課	川越 大
宮崎県	宮崎市	消防局 警防課	阿萬 弘哉
宮崎県	宮崎市	消防局 北消防署 東分署	濱村 直希
宮崎県	日向市	市街地整備課 区画整理係	浅野 雅史
宮崎県	日向市	建設課 道路保全係	松野 真輔
宮崎県	日向市	都市政策課 技術調整係	田尻 陽一
宮崎県	日向市	消防本部 警防課長	藤永 英二
宮崎県	日向市	消防本部 警防課長補佐	江藤 隆
鹿児島県	いちき串木野市	まちづくり防災課	鬼塚 貴司
鹿児島県	いちき串木野市	消防署	岩下 孝平
鹿児島県	いちき串木野市	都市建設課	倉津 勇也
鹿児島県	奄美市	総務部総務課	稲田 一史
鹿児島県	奄美市	総務部総務課	精松 友大郎
鹿児島県	南大隅町	教育振興課	吉永 光希
鹿児島県	南大隅町	経済課	立切 駿矢
鹿児島県	与論町	与論町役場 総務企画課	竹本 友樹
鹿児島県	与論町	与論分遣所長(消防所)	本 哲文
鹿児島県	与論町	与論町消防団副団長	南 弘光
沖縄県	名護市	総務課	小橋川 優
沖縄県	名護市	総務課	山名 裕也
計 29 自治体 67名			

合計 54 自治体 128 名

配付資料一覧

- ・ 参加者一覧表 1 部

- ・ B&G 財団 防災拠点事業説明資料 1 部

- ・ 特別事例共有 講演資料 1 部
(東京消防庁警防部救助課 佐藤良太 様)

- ・ 基調講演 講演資料 1 部
(兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授 青田良介 様)

- ・ 事例共有 発表資料 各 1 部
(北海道滝川市、宮城県亘理町、熊本県湯前町)

- ・ B&G 財団 今後の事業展開 1 部

- ・ B&G 財団 担当者紹介 1 部

- ・ 新聞記事紹介 1 部

- ・ 2022 年度版 第一期・第二期 拠点事例集 各 1 部

事業説明

2022年度 防災拠点の設置および 災害時相互支援体制構築事業 について

B & G 財団 企画課

Memo

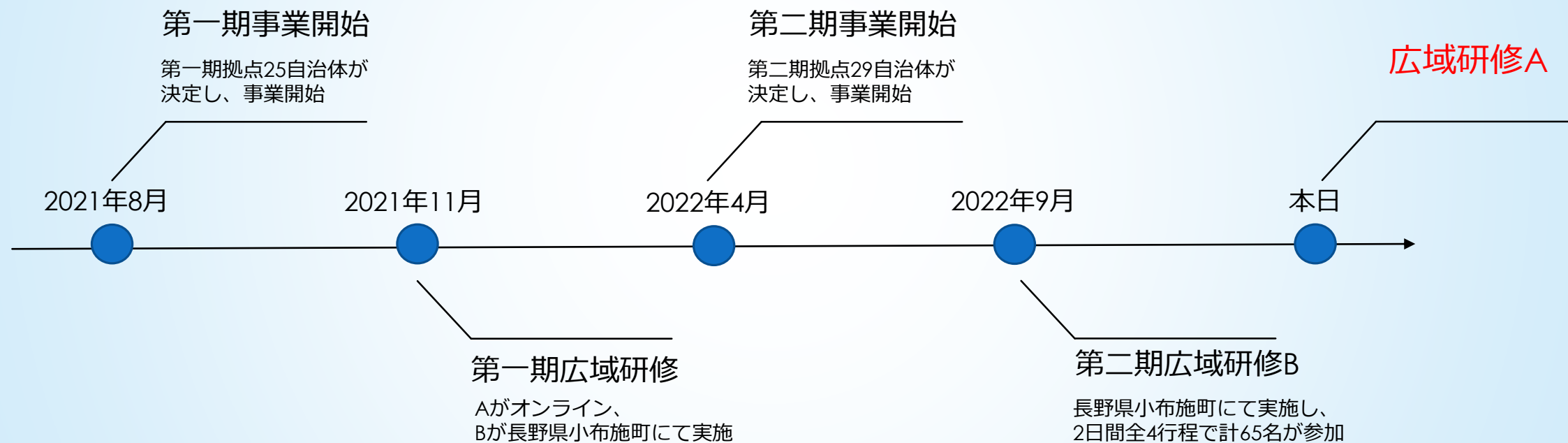
A series of horizontal dotted lines for writing.

「防災拠点の設置および 災害時相互支援体制構築」事業



広域研修A 事業説明と目的共有

現在までの軌跡



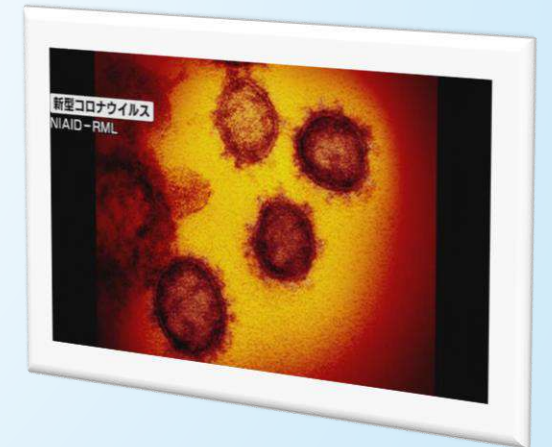
事業開始のきっかけ

防災事業のきっかけは？

【2020年7月3日に起きた熊本豪雨】



さらには、新型コロナウイルスの影響が...



過去

現在

未来

そのような中でも地域を支えたものは.....



普段マリンスポーツなどで利用されている舟艇などが、B&G指導員の手によって人命救助につながった



重機操縦者等の専門技術を有する支援者はコロナ禍でも県外から入り、支援活動ができた



B&Gの
地域人材



重機等の
機材配備



拠点整備

機材配備



B&Gネットワーク



防災拠点の設置



「防災拠点の設置および 災害時相互支援体制構築」事業について

事業の概要

防災拠点の整備



人材育成



災害時相互支援体制



過去

現在

未来

マルチに活躍できる人材の育成



様々な機材

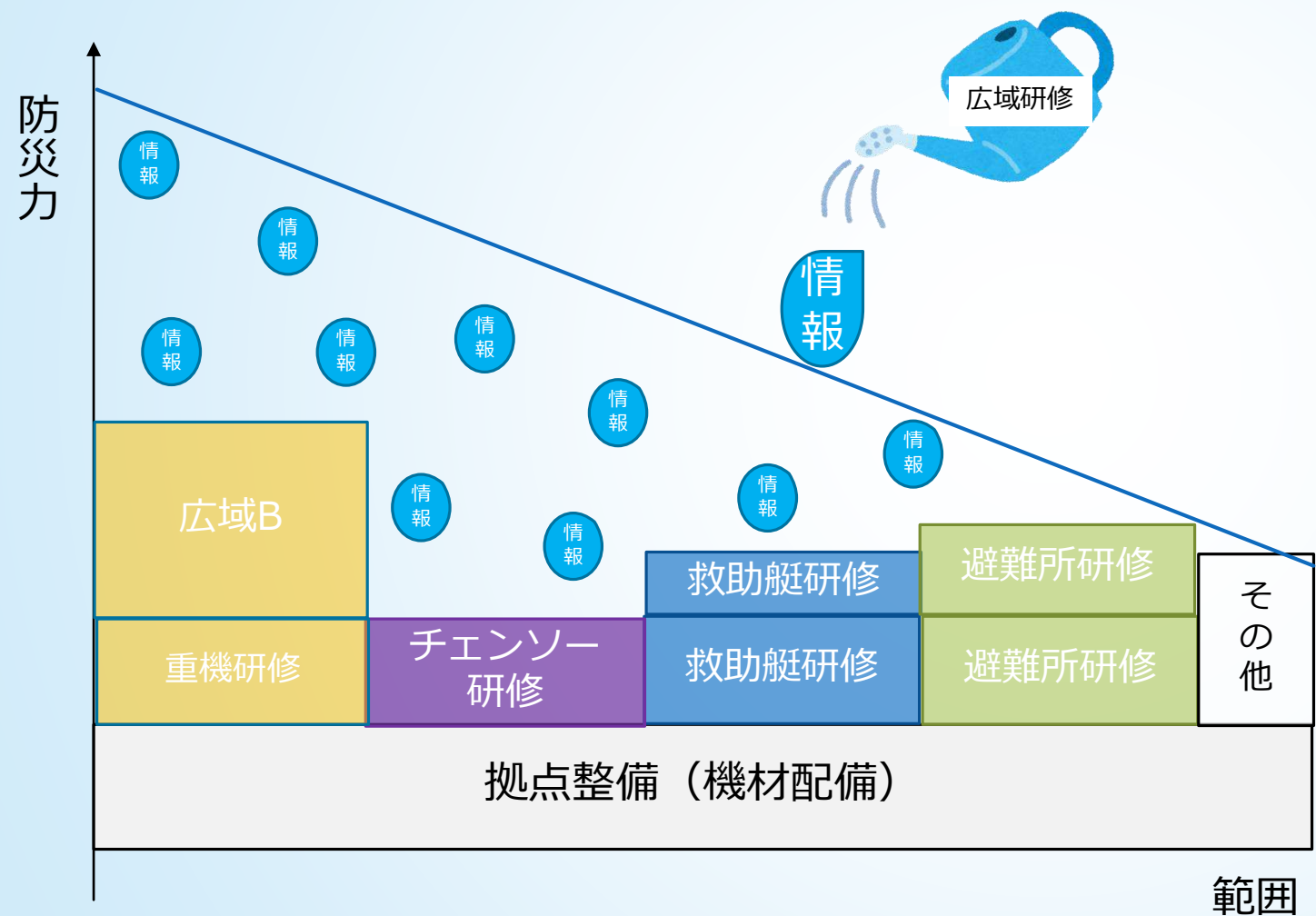


過去

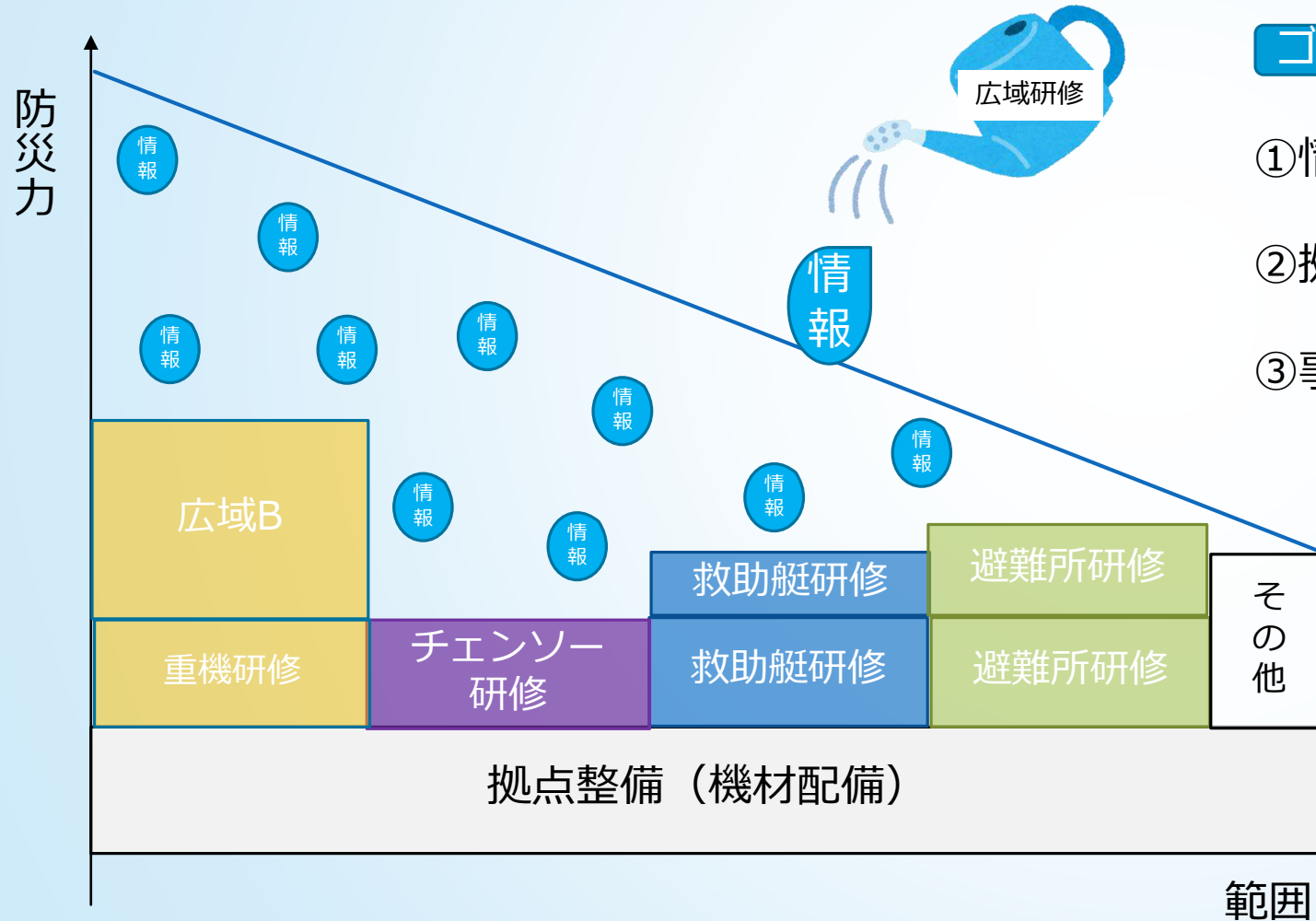
現在

未来

研修全体像



広域研修A

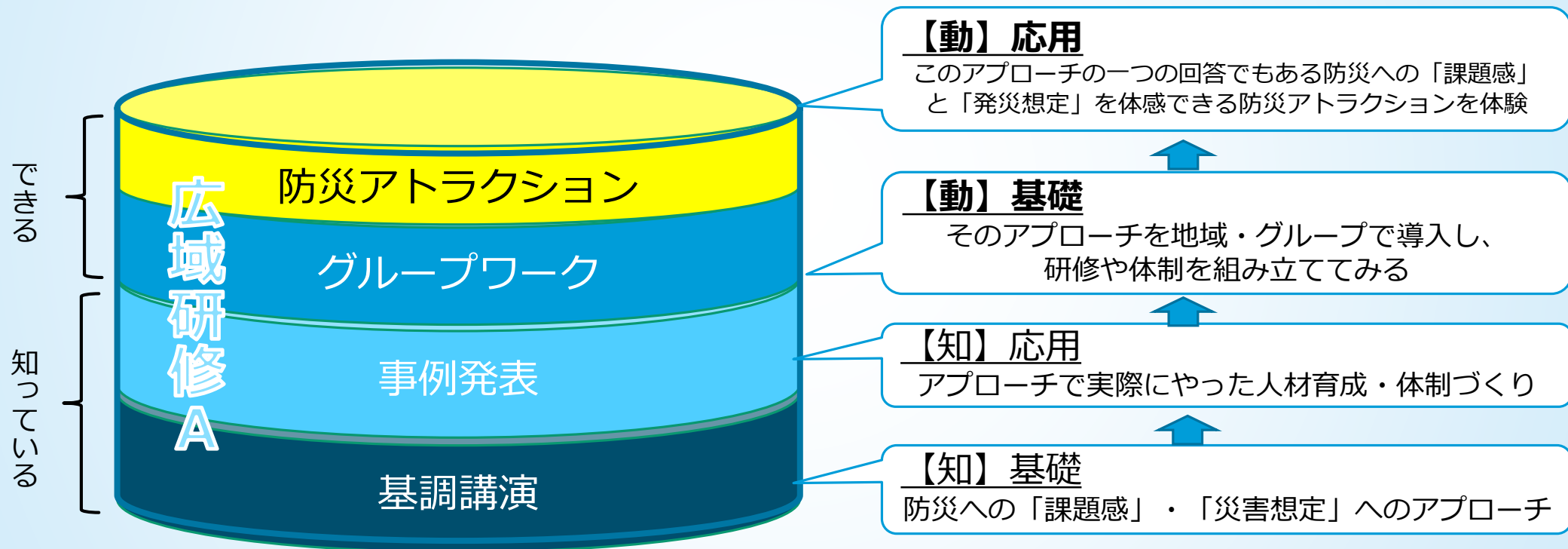


ゴール

- ①情報交換による、自自治体防災力と研修効果の向上
- ②拠点間での協力体制のベース構築
- ③事業実施自治体の事業方向性の共通化

強い**防災力**の形成

本日の内容



広域研修Aを経ての事業展開

広域研修Aを経て....

情報収集

防災拠点

実践

+@を入れた
研修計画案



ご清聴ありがとうございました

防災アトラクション

株式会社フラップゼロアルファ
代表取締役 松田 哲

Memo

A series of horizontal dotted lines for writing.

特別事例共有

災害現場での活動等の 事例について

東京消防庁 警防部 救助課
佐藤 良太

Memo

A series of horizontal dotted lines for writing.

災害現場での活動等の事例について

令和4年11月17日

東京消防庁

警防部救助課

佐藤 良太

本日本話すること

- 1 東京消防庁の組織
- 2 重機の活動事例
- 3 重機の教育体制

東京消防庁の組織

東京消防庁の組織



消防職員 約18,600 名

消防方面本部 10

消防署 81

消防分署 3

消防出張所 208

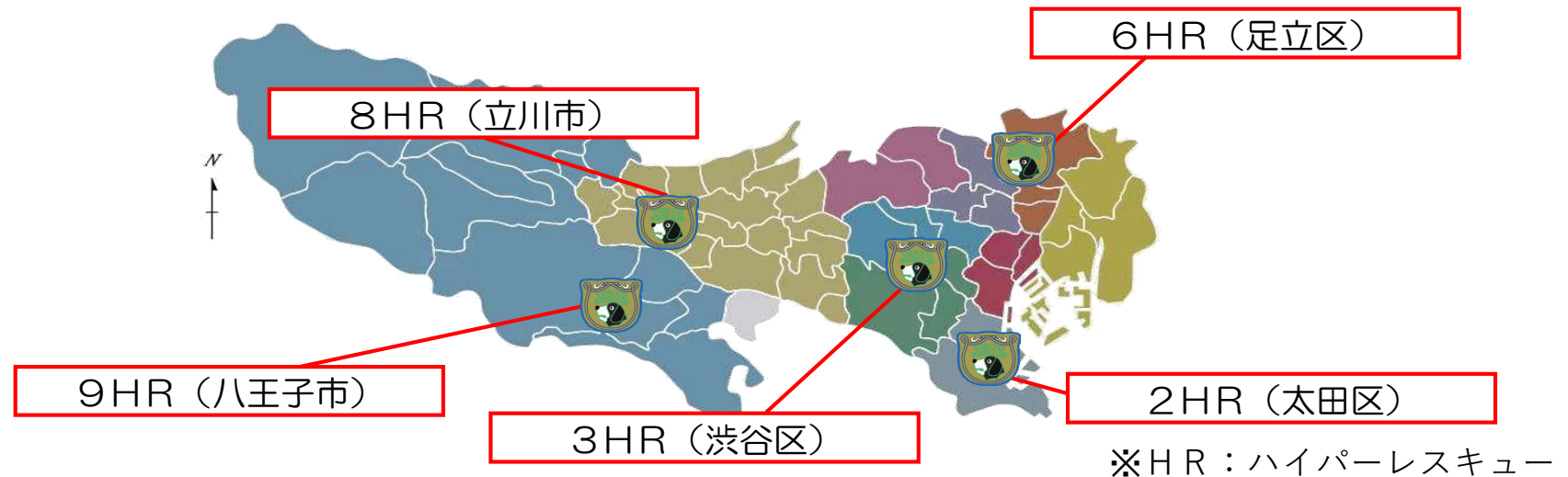


消防救助機動部隊

(通称：ハイパーレスキュー)



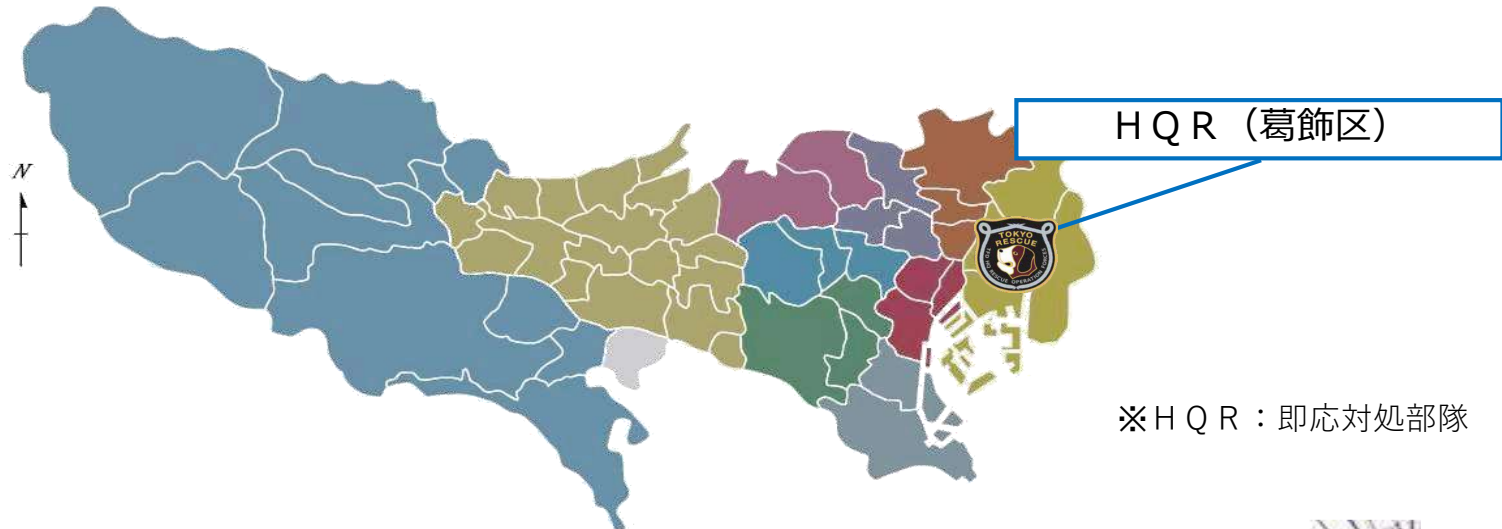
阪神・淡路大震災の教訓から、通常の消防力では対応が困難な救助事象に迅速に対処するため創設された部隊。その機動力を活かして大規模な火災や救助活動、特異な災害等あらゆる災害に対応する特殊部隊です。



即応対処部隊



2020年4月に運用開始した、当庁で初めてとなる警防部直轄の常設部隊。浸水地で活動を行うエアボートや不整地で活動可能な全地形活動車などの新たな装備により、通常の消防部隊では進入困難な地域に先遣隊としていち早く進出する専門部隊です。ドローン等を活用した災害実態の確認や消防救助機動部隊等と連携した早期救助活動を展開する。



※HQR：即応対処部隊



重機の保有



重機搬送車

大型トラックシャシをベースに、重機を積み降ろすための車体昇降装置を備えた車両。専用の積載枠を設け、重機とともにアタッチメントも搬送し、現場の活動状況に応じて交換することができる。



ドラグショベル（7 t級・1 t級）

震災時の多様な救助活動に使用するため、回転式グラップル、バケット、ブレーカー等のアタッチメントをクイックカプラを装備することで容易な交換が可能。

選択し、障害物除去、掘削等ができる。無線操作も可能で、通常は25トン級の搬送車両に積載して出場



トラクタショベル

土砂の排除や障害物を除去する重機。走行性に優るホイールローダー方式を採用し、土石等を掘削するバケットのほか、障害となる車両等を移動するためのフォークアタッチメントを搭載しています。通常は、25トン級の搬送車両に積載し出場



双腕重機

2本の腕を持った重機であり、右腕にはグラップル、左腕にはカッターを装備し、長いものを折り曲げる、対象物を掴みながら切断する、重量物を支えながらその下にあるものを引き出すなど、多様な作業が可能な重機です。

通常は、25トン級の搬送車両に積載し出場

重機の保有

8 H R (立川市)

ドラグショベル7 t
ドラグショベル1 t
トラクタショベル

6 H R (足立区)

ドラグショベル7 t
ドラグショベル1 t
トラクタショベル
双腕重機

H Q R (葛飾区)

ドラグショベル5 t

9 H R (八王子市)

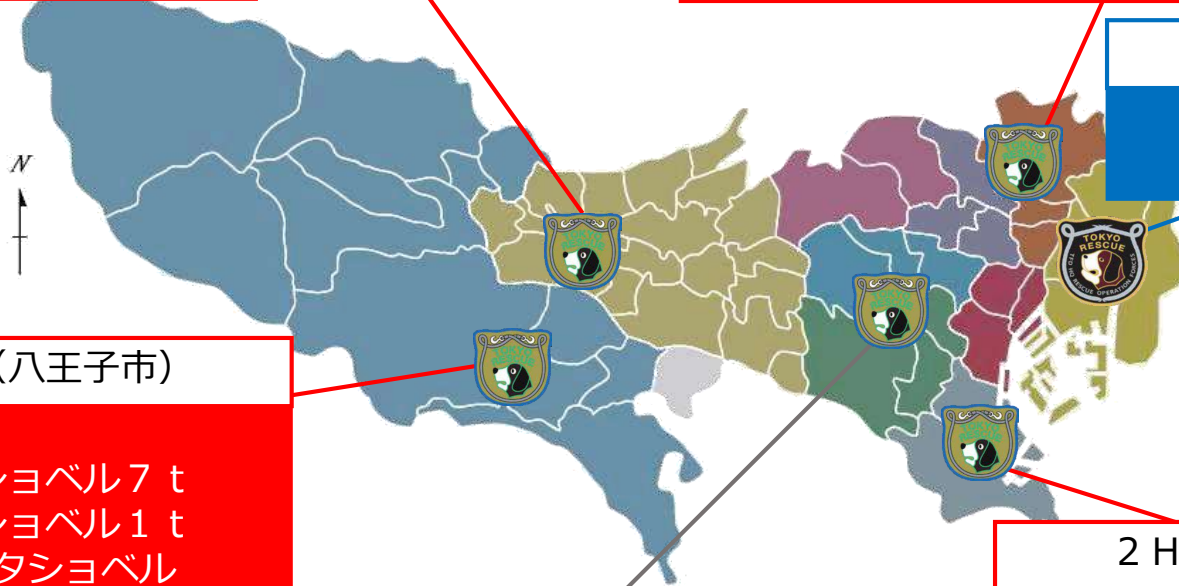
ドラグショベル7 t
ドラグショベル1 t
トラクタショベル

3 H R (渋谷区)

保有なし

2 H R (太田区)

ドラグショベル7 t
ドラグショベル1 t
トラクタショベル



重機の活動事例

伊豆大島町土砂災害

1 災害の概要

(1) 発生日時

平成25年10月16日 未明（台風26号）

(2) 発生場所

静岡県熱海市伊豆山

(3) 被害状況

幅900m×長さ1.2kmの範囲で土砂流が発生（死者36名、行方不明3名）

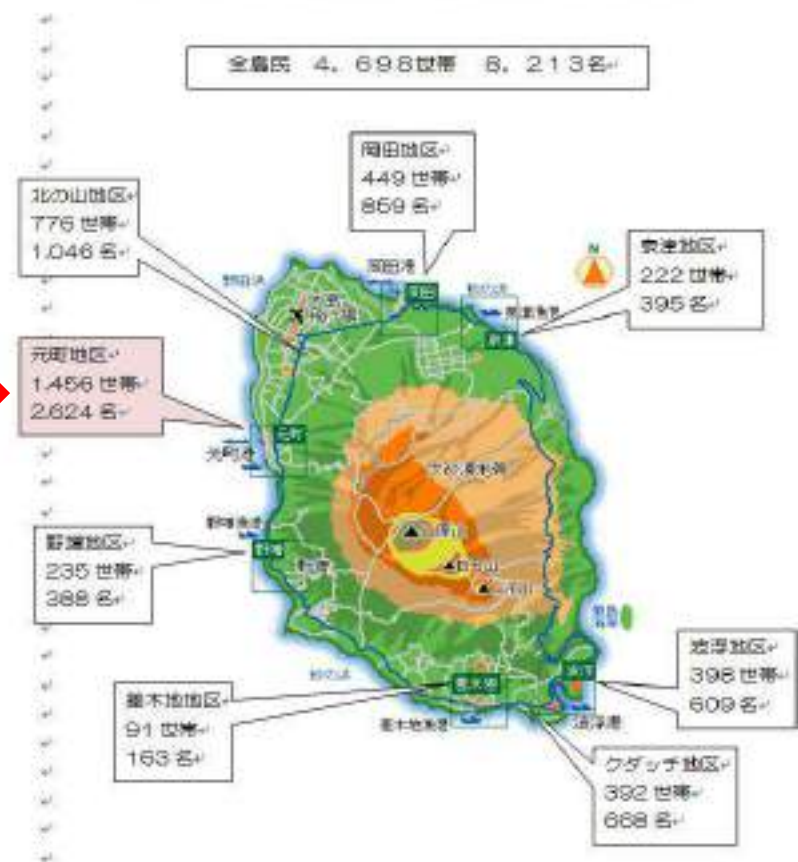
2 緊急消防援助隊としての派遣期間

平成25年10月16日から11月16日（31日間）

合計10隊、3機3782名



大島 地区別世帯と人口（平成25年4月1日 当時）



伊豆大島土砂災害



伊豆大島土砂災害



北海道胆振東部地震

1 地震の概要

(1) 発生日時

平成30年9月6日 3時7分

(2) 震央地名

胆振地方中東部

(3) 規模

震源の深さの3.7km、マグニチュード6.7

2 緊急消防援助隊の活動

陸上部隊30隊、消防ヘリ2機、職員132名を派遣、9月7日から9月9日の間、陸上部隊は厚真町吉野地区で要救助者検索救助活動を実施、5名を救出するとともに、消防技術安全所によるドローンを活用した情報収集活動を実施



北海道胆振東部地震



北海道胆振東部地震



熱海市伊豆山土石流災害

1 災害の概要

(1) 発生日時

令和3年7月3日 10時30分頃

(2) 発生場所

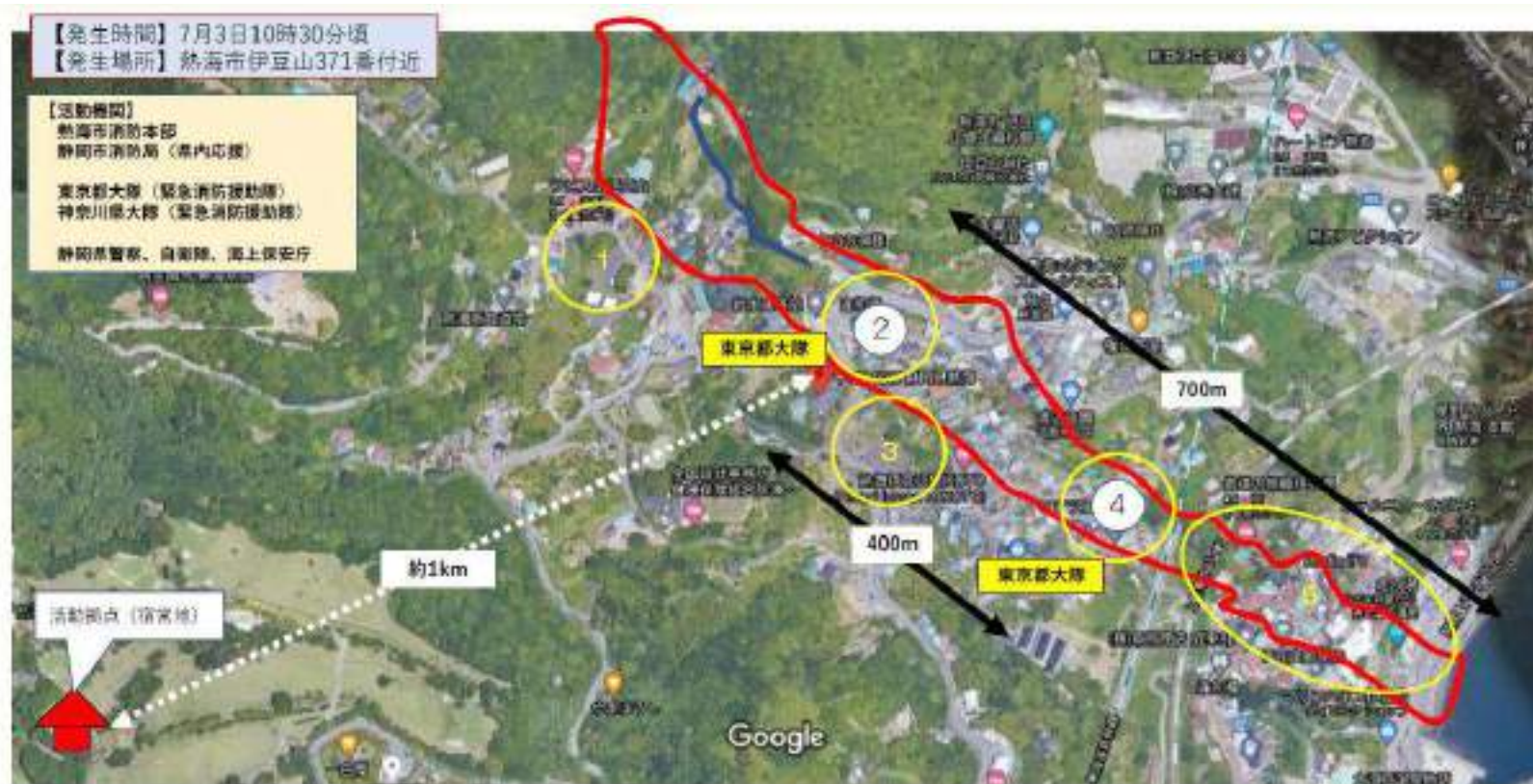
静岡県熱海市伊豆山

(3) 被害状況

幅100m×長さ2kmの範囲で土石流が発生（死者26名、行方不明1名）

2 緊急消防援助隊としての派遣期間

令和3年7月3日から7月12日の10日間で、合計132隊、430名



熱海市伊豆山土石流災害



重機の教育体制

重機レベルアップ研修

重機操作技術レベルアップ教養委託研修（年度 1 回）

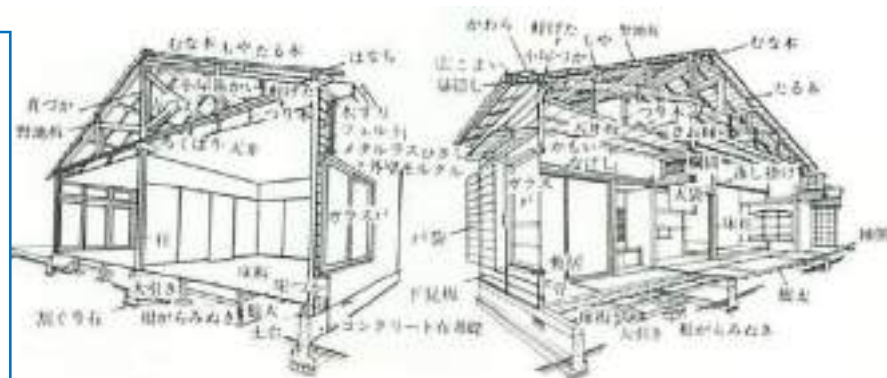
対象者：消防救助機動部隊の重機資格者に対し、当庁が保有する重機の操作技術の指導者研修者数：30名

目標：震災時や大規模災害発生時等において、保有重機及び災害現場で借用した大型重機を操縦できる技術と安全管理の能力向上

指導者：株式会社相模工業

令和 3 年実施内容

- 1 安全管理・建物構造物の除去・土砂等の撤去方法等【座学】
- 2 効果的な排土方法【実技】
- 3 要救助者がいる状況下での掘削要領【実技】
- 4 登坂及び降坂要領【実技】
- 5 不整地における踏破要領【実技】



建物構造物の除去要領（座学）



不整地における踏破



登坂・降坂

技能確認

消防救助機動部隊員技術（年度ごとに確認）

対象者：消防救助機動部隊の資格保有者

目標：震災時や大規模災害発生時等に求められる活動技能の管理

実施内容

- 1 ドラグショベル（大・小）操作・操縦
- 2 トラクタショベル操作・操縦
- 3 小型移動式クレーン操作
- 4 移動式クレーン操作

ドラグショベル（大）



ドラグショベル（小）



トラクタショベル



小型クレーン

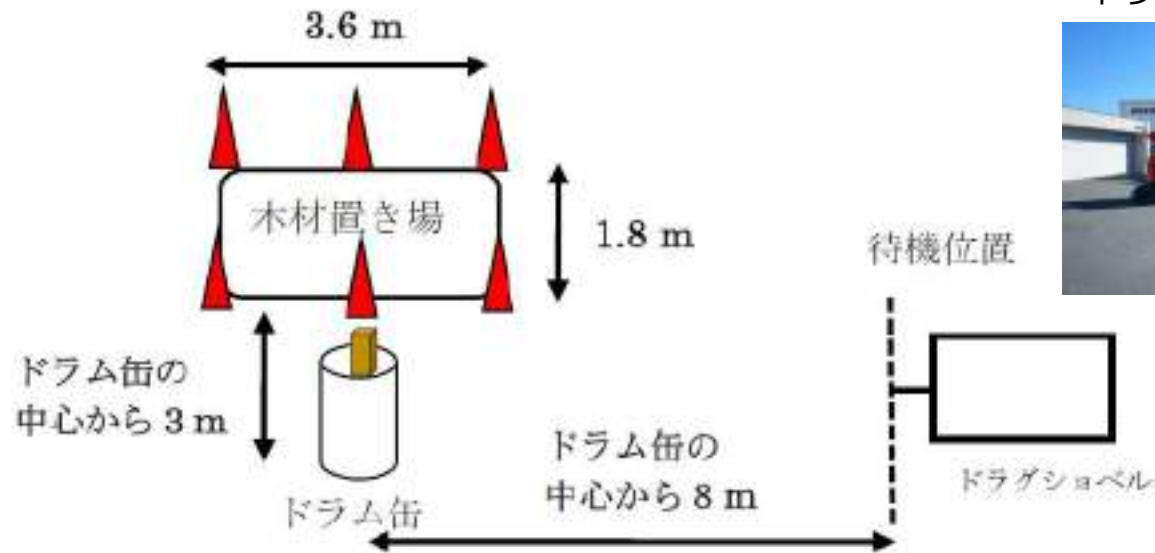


移動式クレーン



技能確認

ドラグショベル（大）



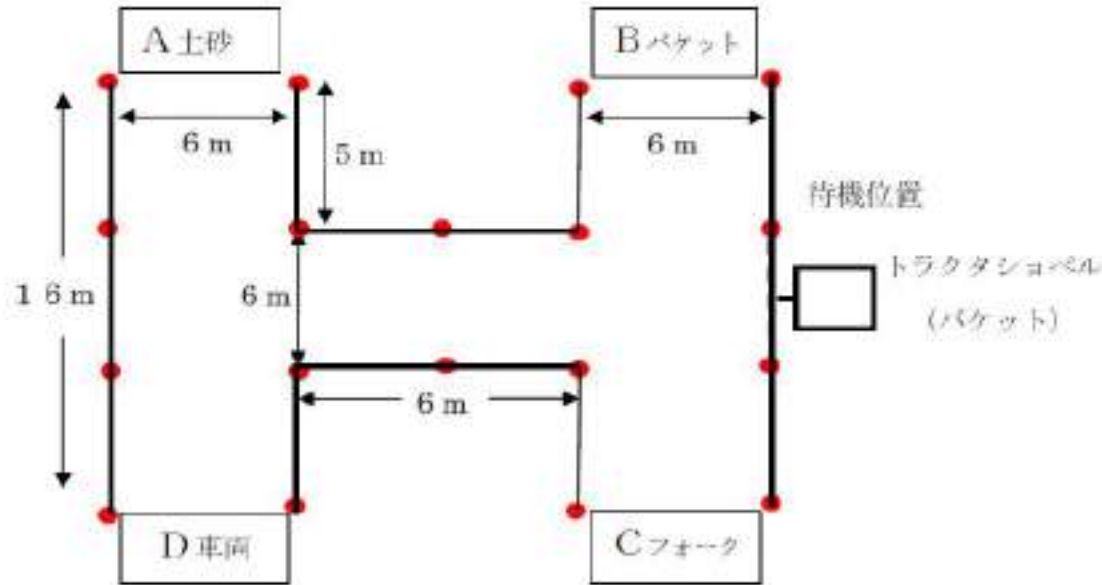
【行動】 【目安 15分以下】

- 1 周囲の安全確認を行い、運転席に乗車して待機する。
- 2 指揮者の「操作始め」でエンジンを始動させ、操作を開始する。
- 3 ドラム缶を移動させることなく木材を一本ずつ掴み出し、全ての木材（5本）を木材置き場に移動させる。その後木材置き場の木材を一本ずつドラム缶に戻し入れ、待機位置で駐機姿勢をとり、「操作終わり」と呼称する。
- 4 グラップル旋回機能を有していないドラグショベルの木材の移動は、ロードコーンの先端の高さより低い位置まで木材全部を下げた状態で木材を離すものとする。
- 5 指揮者の「アタッチメント交換始め」の合図で、補助者の誘導のもとグラップルを任意の位置で離脱する。なお、油圧ホースの脱着等は、補助者が実施する。
- 6 バケットに交換し作動点検を行った後、任意の位置で駐機姿勢をとり、エンジンを停止し、「バケット交換終わり」と呼称して終了する。

【確認要素】

- 1 必要な安全確認と各操作の確認呼称を実施しているか。
- 2 適切な走行を実施しているか。
- 3 作業前に、機体の安定化を図っているか。
- 4 グラップルを使用時、木材の掴みは適切か。
- 5 グラップルの爪の向きは適切か。
- 6 木材の移動要領は適切か。
- 7 アームとブームの作業角度は適切か。
- 8 アタッチメントの交換要領は適切か。
- 9 バケット交換後の作動点検は適切か。
- 10 補助者との連携要領は適切か。
- 11 急な動作、危険な動作は行っていないか。
- 12 安全に十分配慮した操作を行っているか。

技能確認



【行動】【目安 5分以下】

- 1 トラクタショベルの周囲の安全確認を行い、運転席に乗車して待機する。
- 2 指揮者の「操作始め」でエンジンを始動させ、操作を開始する。
- 3 バケットを活用しA地点で土砂を摺り切り以上に掘削し、その場で排出する。なお、土砂排出時は、マルチパーパスの使用を禁止とする。
- 4 B地点で補助者と連携しバケットを離脱する。
- 5 C地点で補助者と連携してフォークを設定し、フォークを訓練車両に適した幅に移動する。
- 6 D地点で訓練車両をかかえ、トラクタショベルの車体の全てがスタートラインを越える位置まで移動後、訓練車両を地面に置き、フォークを訓練車両から抜いた位置で停車させ、駐車ブレーキを引き「操作終わり」と呼称する。

【確認要素】

- 1 必要な安全確認と各操作の確認呼称を実施しているか。
- 2 適切な走行を実施しているか。
- 3 土砂は適切に掘削及び排出できているか。
- 4 バケット離脱要領は適切か。
- 5 フォーク設定要領は適切か。
- 6 補助者との連携要領は適切か。
- 7 訓練車両下部へのフォークの挿入要領は適切か。
- 8 訓練車両への損傷防止に配慮しているか。
- 9 訓練車両は確実にフォークに載っているか。
- 10 訓練車両の移動要領は適切か。
- 11 急な動作、危険な動作は行っていないか。
- 12 安全に十分配慮した操作を行っているか。
- 13 フォーク幅の調整要領における留意事項を確認する。

首都直下地震被害想定

都心南部直下地震 M7.3 冬の18時(風速8m)

○ 死者……約6150人

(火災 約2,500人 揺れ 約3,700人)

○ 負傷者……93,400人

○ 建物被害…194,400棟

○ 火災による建物被害…112,200棟

※首都直下地震等による東京の被害想定(令和4年5月25日公表)より

基調講演

防災・減災を進める上での 課題と人材・体制づくり

兵庫県立大学大学院
減災復興政策研究科
教授 青田 良介

Memo

A series of horizontal dotted lines for writing.

防災・減災を進める上での課題と 人材・体制づくり

防災拠点の設置および災害時相互支援
体制構築事業 広域研修A
令和4年11月18日

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科
教授：青田 良介

発表の主な内容

1. 災害大国日本
2. 減災を考える上での重要なポイント
3. 全国基礎自治体アンケート調査結果から
4. 未災自治体を考える
5. 受援力を高める
6. 課題解決に向けて
7. まとめ

災害大国日本

1932年以降、1000名以上の死者・行方不明者の出た災害(内閣府防災白書参照)

年	災害	死者・行方不明者数
1932	三河地震	2,306
1932	枕崎台風	3,756
1946	南海地震	1,443
1947	キャサリン台風	1,930
1948	福井地震	3,769
1954	豪雨（九州、四国、中国）	1,013
1954	豪雨（和歌山）	1,124
1955	洞爺丸台風	1,761
1958	狩野川台風	1,269
1959	伊勢湾台風	5,098
1995	阪神・淡路大震災	6,437
2011	東日本大震災	22,199

阪神・淡路大震災以降、50名以上の死者・行方不明者の出た災害
(除：阪神・淡路大震災、東日本大震災、内閣府防災白書参照)

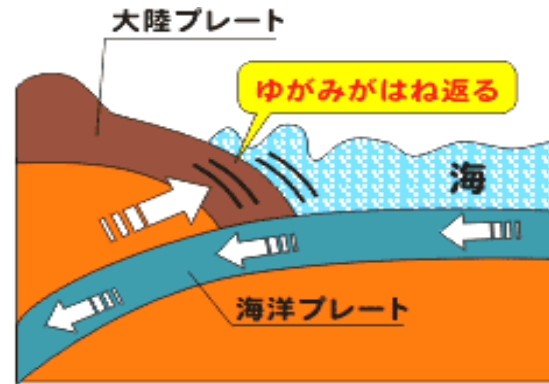
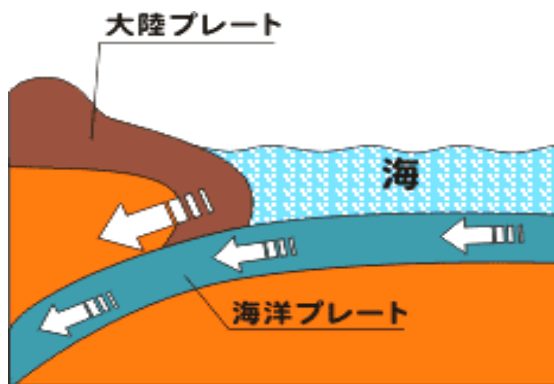
年	災害	死者・行方不明者数
2004	平成16年台風23号	98
2004	新潟県中越地震	68
2006-07	平成18年豪雪	152
2010-11	平成22年大雪等	131
2011	平成23年台風12号	98
2011-12	平成23年大雪等	133
2012-13	平成24年大雪等	104
2013-14	平成25年大雪等	95
2014	平成26年広島土砂災害	77
2014	平成26年御嶽山噴火	63
2014-15	平成26年大雪等	83
2016	熊本地震	267
2018	平成30年豪雨災害	245
2020	令和2年豪雨災害	86

(将来) 南海トラフ地震

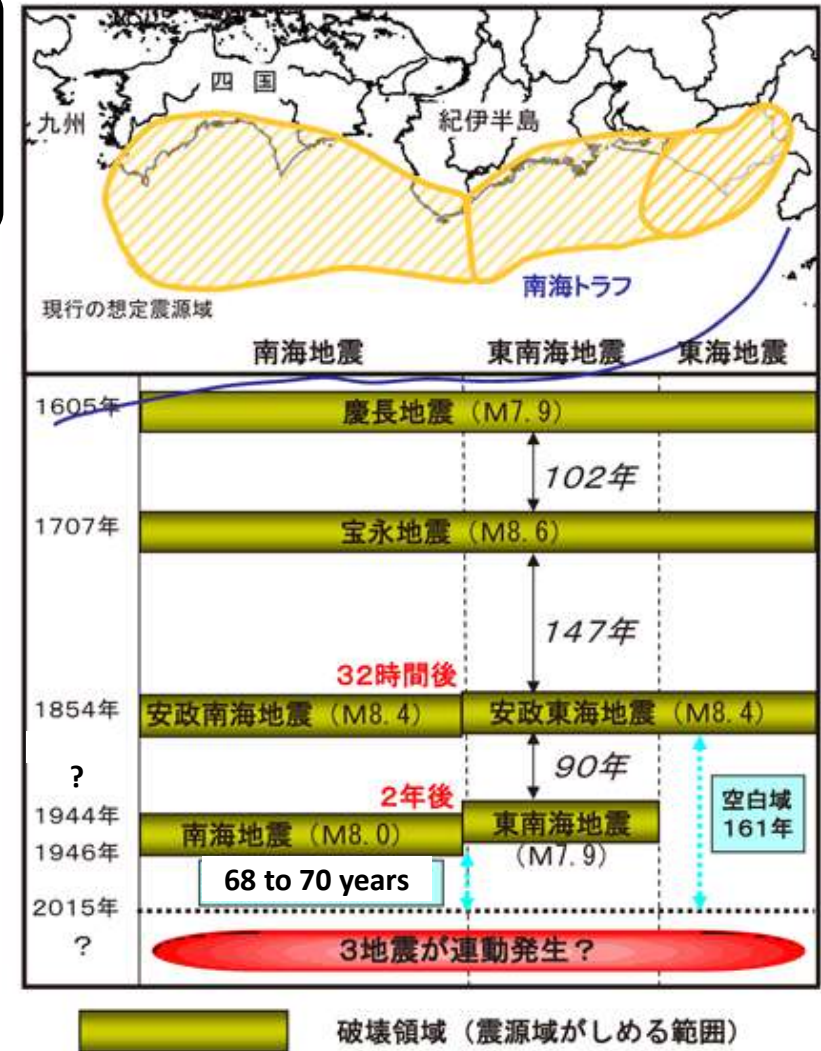


今後30年間の発生確率 = 70-80%
予想される最大死者数 = 32万3千人
予想される最大全壊棟数 = 約250万棟

- ・ 南海トラフ：駿河湾から九州沖に至る4千メートル級の海溝
- ・ フィリピンプレートがユーラシアプレートの下に沈み込む。
- ・ 南海トラフでは、これまで100－150年毎にマグニチュード8クラスの巨大災害が発生してきた。



南海トラフ地震



近年の主な自然災害（台風・豪雨）

【令和 4 年防災白書：我が国における最近の主な自然災害から】

	地震	台風・豪雨	火山噴火	大雪	竜巻・突風	その他	計
H24年度（件数）	0	3	0	1	1	0	5
H25年度（件数）	1	4	0	1	1	0	7
H26年度（件数）	1	4	1	1	0	0	7
H27年度（件数）	0	4	3	0	0	0	7
H28年度（件数）	2	4	0	0	0	0	5
H29年度（件数）	0	4	1	1	0	0	6
H30年度（件数）	3	3	1	0	0	1	8
R元年度（件数）	1	7	0	0	0	0	8
R 2 年度（件数）	1	3	0	2	0	0	6
R 3 年度（件数）	2	2	0	0	0	0	4



平成30年7月豪雨による一般被害

9月10日14時現在

- 平成30年台風第7号及び前線等による大雨(平成30年7月豪雨)により、西日本を中心に、広域的かつ同時多発的に、河川の氾濫、がけ崩れ等が発生。
- これにより、死者223名、行方不明者8名、家屋の全半壊等20,663棟、家屋浸水29,766棟の極めて甚大な被害が広範囲で発生。^{※1}
- 避難指示(緊急)は最大で915,849世帯・2,007,849名に発令され、その際の避難勧告の発令は985,555世帯・2,304,296名に上った。^{※2}
※ 広島県については、避難指示(緊急)(1,553地区)、避難勧告(128地区)及び避難準備・高齢者等避難開始(2地区)を合算して818,222世帯、1,837,005名に発令
- 断水が最大262,322戸発生するなど、ライフラインにも甚大な被害が発生。^{※3}

※1: 消防庁「平成30年7月豪雨及び台風第12号による被害状況及び消防機関等の対応状況(第56報)」(平成30年9月10日(月)14時00分)

※2: 内閣府「平成30年台風第7号及び前線等による被害状況等について」(平成30年7月8日(日)6時00分)

※3: 非常災害対策本部「平成30年7月豪雨による被害状況等について」(平成30年7月14日(土)14時00分)

■岡山県倉敷市真備町の浸水及び排水状況



■各地で土砂災害が発生



引用：平成30年7月豪雨における被害等の概要（H30国土交通省）

平成30年7月豪雨による内水被害の概要

- 内水氾濫による浸水被害が西日本を中心に19道府県88市町村で発生。
- 浸水戸数は全国で約2.9万戸。そのうち内水被害が約1.9万戸。

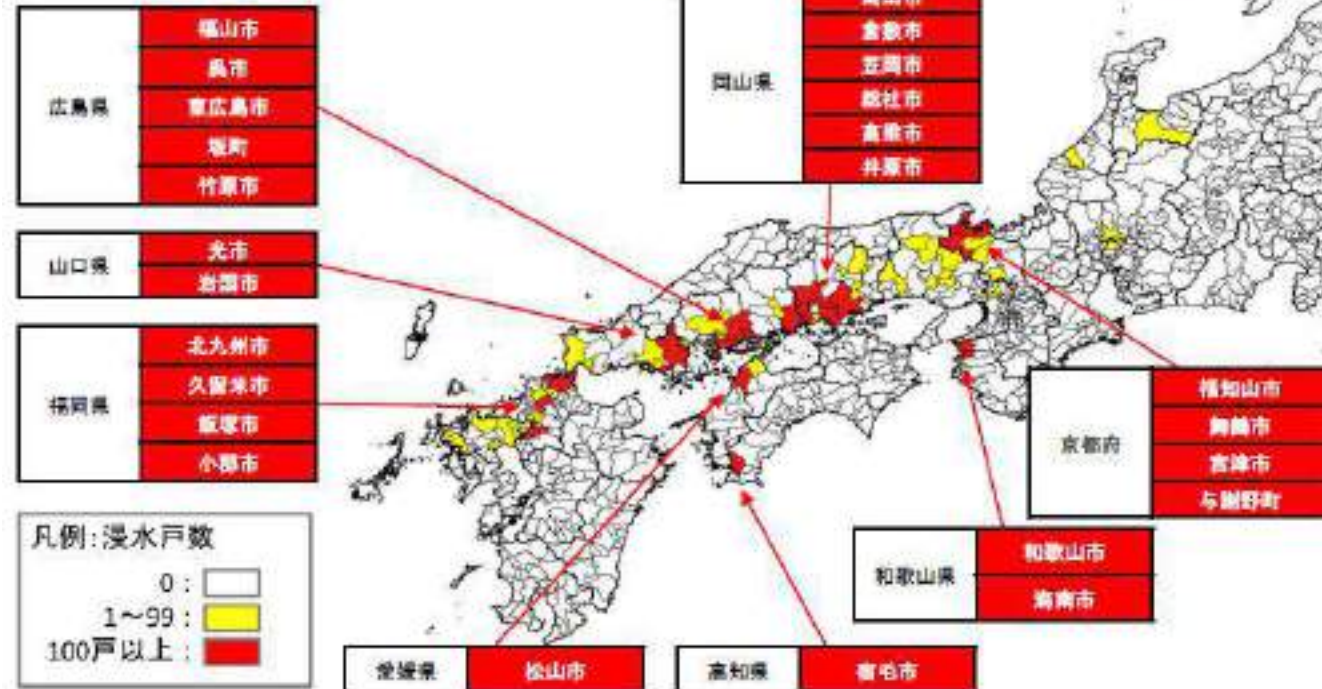
○主な内水被害団体※（被害戸数 1,000戸以上）

都道府県	市	被害状況		
		床上(戸)	床下(戸)	合計
岡山県	岡山市	1,687	3,728	5,415
福岡県	久留米市	423	1,011	1,434
広島県	福山市	751	638	1,389
合計（88地方公共団体）		6,104	12,749	18,853

○内水被害発生団体※（）内は市町村数

北海道(3)、富山県(1)、石川県(1)、岐阜県(2)、愛知県(1)、京都府(8)、大阪府(4)、兵庫県(8)、和歌山県(3)、岡山県(11)、広島県(10)、山口県(6)、香川県(1)、愛媛県(4)、高知県(1)、福岡県(14)、佐賀県(6)、長崎県(1)、沖縄県(2)

※被害戸数は地方公共団体からの報告による。
なお、外水被害を含む場合があることから、今後変動することがある



8月末時点



引用：平成30年7月豪雨における被害等の概要（H30国土交通省）

日本における近年の地震災害

(除：阪神・淡路、東日本)

- 1) 鳥取県西部地震 (2000年6月、M7.3)
- 2) 芸予地震 (2001年3月、M6.7)
- 3) 宮城県沖地震 (2003年5月、M7.1)
- 4) 十勝沖地震 (2003年9月、M8.0)
- 5) 新潟県中越地震 (2004年10月、M6.8)
- 6) 福岡県西方沖地震 (2005年3月、M7.0)
- 7) 能登半島地震 (2007年4月、M6.9)
- 8) 岩手・宮城内陸地震 (2008年6月、M7.2)
- 9) 熊本地震 (2016年4月、M7.3)
- 10) 鳥取県中部地震 (2016年10月、M6.6)
- 11) 大阪北部地震 (2018年6月、M6.1)
- 12) 北海道胆振東部地震 (2018年9月、M7)
- 13) 福島県沖地震 (2021年2月、M7.3)
- 14) 福島県沖地震 (2022年4月、M7.4)



〔 熊本地震 〕



〔 北海道胆振東部地震 〕



〔 大阪北部地震 〕



〔 福島県沖地震 〕

減災を考える上での重要なポイント

1. ハザード（Hazard、危険要因）と災害（Disaster）

- 地震、津波、台風、降雪、竜巻←災害を及ぶ恐れのある自然現象（ハザード）
- 災害：自然現象（ハザード）によって引き起こされる被害
- 被害を及ばさない限り、災害にはならない（毎年数多くの台風や地震に見舞われるが、全てが災害ではない。）。

2. 減災

- 災害を完全に防ぐのは難しい。
- 災害を防ぐことはできなくても、被害を軽減することはできる。
- Disaster (Risk) Reduction（減災） > Disaster Prevention（防災）

減災を考える上での重要なポイント

3. 脆弱性（弱い・脆い：vulnerability）

- ・脆弱性が高いほど、被害が大きくなる。低くなれば、被害を軽減できる。
- ・高齢者、障がい者、乳幼児、妊婦、子ども…
- ・壊れやすい住宅、インフラ…

（例）東日本大震災では、若い人たちは高台に逃れたが、高齢者はたどりつけなかった（犠牲者の約6割が高齢者）。→ 高齢者がもっと早めに避難する、あるいは避難をサポートしていれば、死者数が減っていただろう。

4. 曝露（Exposure）

- ・人口、インフラ、住宅、有形資産等
- ・都市部や沿岸部等人口の多いところほど、災害に見舞われやすい。



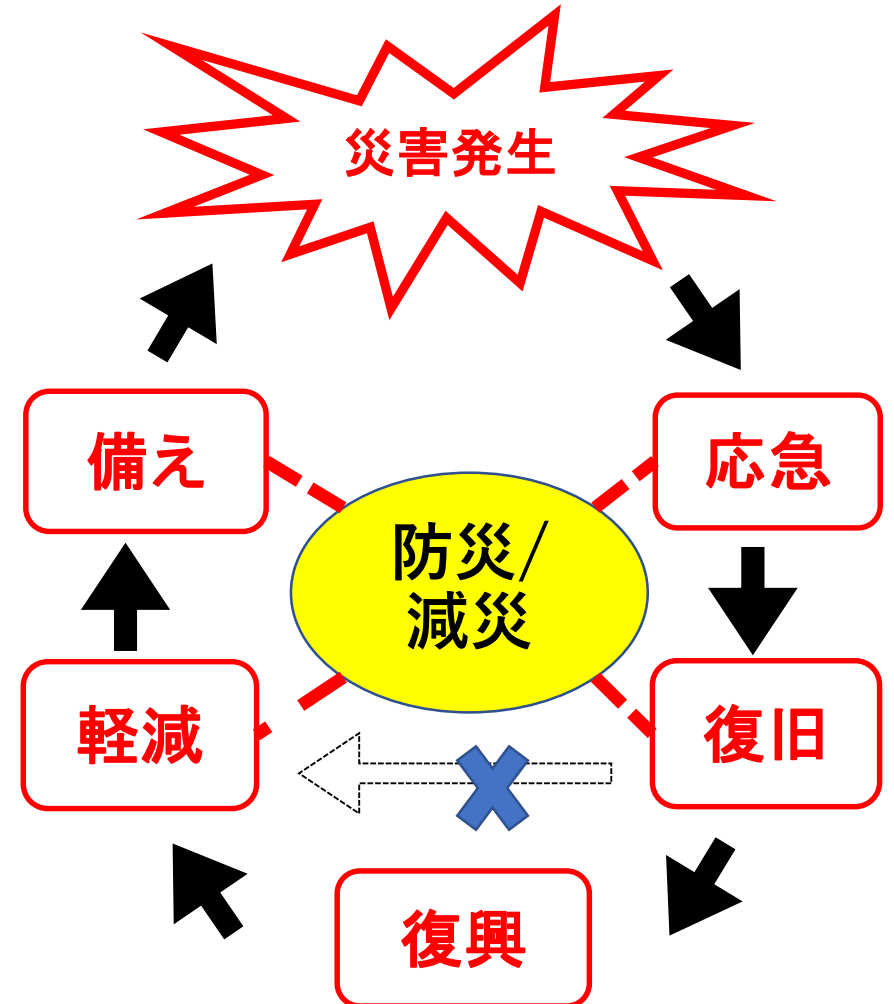
減災を考える上での重要なポイント

⑤ 継続性（＝無理に進めても、続かなければ効果がない。）

- ・ 災害直後の対応だけでなく、**災害前の備え**、**災害後の復興**を着実に進める。
- ・ **普段の生活**を疎かにしない（**防災を隠し味**に社会を発展させる）。
- ・ 最初から「すべきこと」ではなく、身の丈に合った「できること」を増やしていく。

「すべきこと」＝
「できること」＋「できないこと」

【災害サイクル】



全国基礎自治体アンケート調査から

1. 調査対象及び回答数：全国市区町村特別区：1,747⇒613（回答率35.1%）
2. 実施時期：令和4年3月1日～3月31日
3. 主な質問項目
 - ・ 計画・マニュアル等の策定状況、検討体制
 - ・ 職員の教育・研修等
 - ・ 災害対策本部
 - ・ 外部組織との連携、受援体制
 - ・ 自治体災害対応全般についての状況
 - ・ 自治体の状況（フェイスシート）
 - ・ 平成の大合併の影響

全国基礎自治体アンケート調査から

1. 人口規模別基礎自治体件数

人口規模	回答数	回答割合
1万人未満	188	30.7%
1-3万人	152	24.8%
3-10万人	168	27.4%
10-20万人	47	7.7%
20-50万人	38	6.2%
50万人以上	20	3.3%
合計	613	100%

2. 人口規模別基礎自治体の職員数 (中央値)

	自治体	危機管理担当部署		
		正規職員数		非正規職員数
		専任職員数	兼任職員数	
1万人未満	50-100人	1-3人	1-3人	0人
1-3万人	100-249人	1-3人	1-3人	0人
3-10万人	250-499人	4-6人	1-3人	1-3人
10-20万人	1000-2499人	7-10人	0人	1-3人
20-50万人	1000-2499人	11-15人	0人	4-6人
50万人以上	5000-7499人	21-25人	0人	0人

全国基礎自治体アンケート調査から

3. 防災担当部局が抱えている全般的な課題

項 目	割合（613団体）
庁内各部局との連携強化	63.9%
職員の増員	58.7%
定期的人事ローテーションによる人材育成の困難性	41.8%
幹部職員のさらなる防災意識の向上	39.0%
外部研修等による担当職員の資質の向上	36.1%

- 人口規模の小さい自治体ほど、多くの課題を抱えている

4. 災害対策本部の設置・運営上の課題

項 目	割合（613団体）
一部の部局（防災部局等）への業務負担の集中	74.9%
庁舎や設備、職員等の被災	67.7%
災害対応に関する知識・経験の不足	66.2%
職員の参集困難	58.1%
メディアへの対応	47.0%

- 人口規模が大きいほど、「職員の参集困難」「課題はない」
- 人口規模が小さいほど、「防災部局等への業務負担集中」「知識・経験不足」

全国基礎自治体アンケート調査から

5. 防災計画・マニュアルの策定・見直しでの課題

項 目	割合（613団体）
防災部門の職員数が少ない	63.6%
業務が多忙であり、時間が足りない	62.5%
防災や災害対応についての知識。経験が不足	42.8%
法制度やガイドライン、用語等の変更が多い	36.2%
個々の職員の防災に対する関心、意識が高くない	31.8%

- ・ 人口規模が大きいほど、「庁内他部局への理解・関心が得られない」「課題はない」
- ・ 人口規模が小さいほど、「防災部局の職員数が少ない」

6. 災害対応に関する人材育成・研修等での課題

項 目	割合（613団体）
人事異動で防災担当部局に専門知識のある職員が定着しない	58.4%
防災担当部局以外では当事者意識が少ない	57.2%
災害対策本部や災害対応を経験する機会が少ない	53.0%
防災担当部局の業務が多忙で、研修等に参加する時間がない	37.7%
全庁的に防災や災害対応に関する職員研修がない	25.4%

- ・ 人口規模が大きいほど、「災害対策本部や災害対応を経験する機会が少ない」「防災担当部局以外では当事者意識が少ない」

全国基礎自治体アンケート調査から

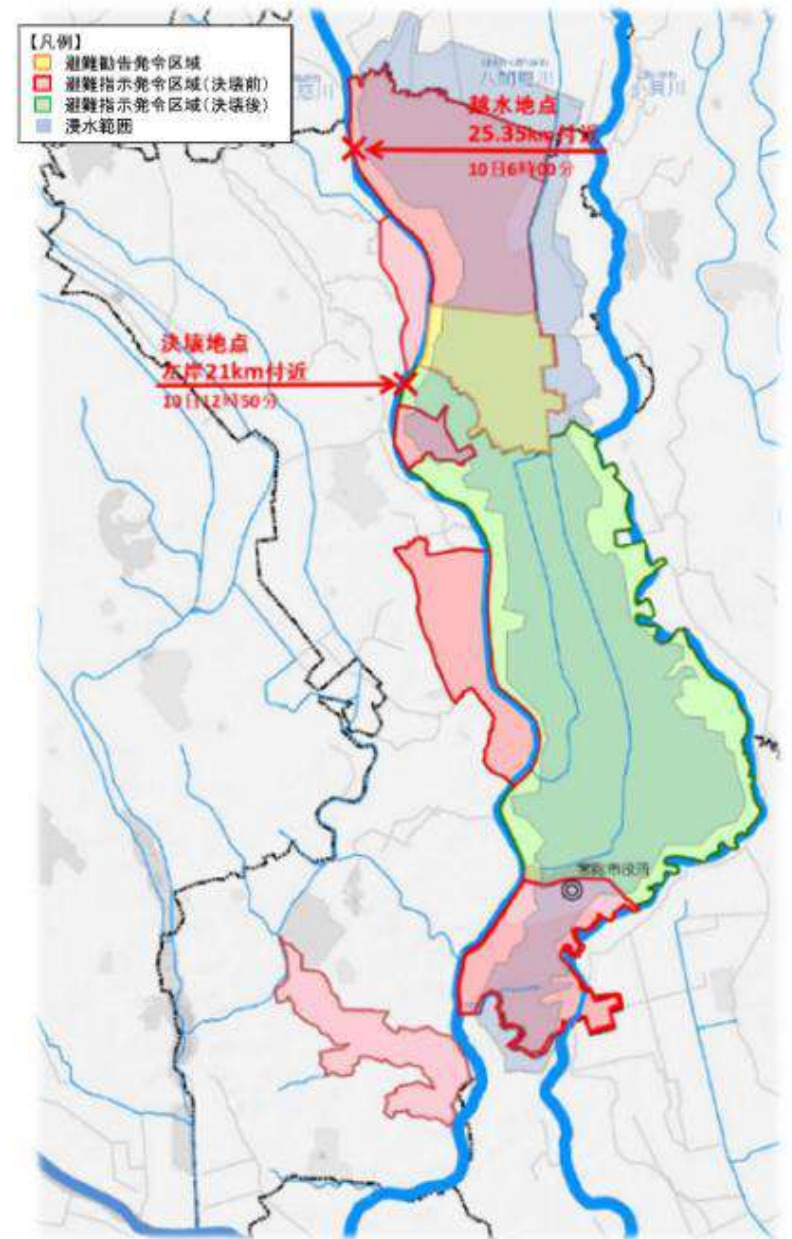
7. 災害対応力強化のための全般的な課題と要望

項 目	割合（613団体）
大規模災害発生時の初動態勢の強化及び見直し	70.8%
大規模災害を経験していないことによる知識・経験の不足	56.9%
災害後1ヶ月で行うべき対応業務の全体フロー図とその詳細の把握	51.3%
災害後の国・都道府県等への報告業務の省力化	40.8%
補助金・負担金・交付金等の制度の拡充	38.2%

未災自治体：平成27年関東・東北豪雨災害（茨城県常総市）

1. 被害状況

- ・ 市内を南北に流れる一級河川の鬼怒川・八間堀川が決壊、40km²（市域の1/3）が浸水。
- ・ 市の北部で堤防溢水（9月10日、6時）、続いて堤防決壊（同日12時50分）
- ・ 全壊53件、大規模半壊1581件、半壊3491件、床上浸水150件、床下浸水3066件（死者2名、重傷者3名。救助者数4258名）
- ・ 建物流失、広域浸水、長期湛水10日間



（内閣府 中央防災会議 水害時の避難・応急対策検討ワーキンググループ 報告書より引用）

図4 常総市における避難勧告等の発令状況

未災自治体：平成27年関東・東北豪雨災害（茨城県常総市）



2. 対策の問題点（常総市水害対策検証委員会報告書（2016年）、人と防災未来センター現地支援報告書（2016年））

- ① 市役所が浸水し、**屋外の自家発電機が**作動しなかった。
- ② **災害対策本部と事務局総括班（主管課：市民安心課）の場所が別々で、連絡漏れ、取り違い、誤解等が生じた。**
- ③ 関係機関（茨城県、警察、消防、自衛隊、国交省…）が**災対本部に同席するスペースがなく、別建物に控え、情報共有出来なかった。**
- ④ **主管課に市民やマスコミからの問い合わせが殺到した。**他課の応援もなく、統括事務ができなかった。



未災自治体：平成27年関東・東北豪雨災害 (茨城県常総市)

- ⑥ 災対本部メンバーの役割分担が明確でなかった。情報収集、分析もままならず、対処療法的な対応に終始した。
- ⑦ 見かねた議員、職員、関係者が災対本部に押しかけ、混乱に拍車をかけた。
- ⑧ 避難指示、避難勧告等の発令が遅れた。一部発令漏れがあり、被害が拡大した。
- ⑨ 地域防災計画で、各部（課）に担当が割り振られていたが、マニュアルがなかった。
- ⑩ 避難所の開設に手間取った。市内で避難所を完結しようとした（10箇所）。周辺市も含め39箇所に拡大した。連携が遅れた。
- ⑪ 避難所の食料、衛生等が不十分であった。在宅避難者が置き去りにされた。

未災自治体：平成27年関東・東北豪雨災害 (茨城県常総市)

- ⑫ 避難指示班（福祉部）がパンクし、他部（課）が応援するが、**どう対応していいかわからなかった**。避難所間の連絡も不十分であった。
- ⑬ 当初、NPOとの連携が迅速に行われなかった。
- ⑭ 県による広域支援も不十分であった。
 - ・ 現地に災害対策本部を置いたが、**総合的な支援、調整機能に欠けた**。
 - ・ 当初は若手のリエゾンを派遣した。その後、副知事を派遣し現地災害対策本部を設置。しかし、本庁の防災・危機管理ラインとうまく連携しなかった。
 - ・ 災害救助法等の運用に関して、県 - 市の意思疎通が十分でなかった。
 - ・ 県と市が別々にボランティアセンターを設置した。

巨大災害時の自治体間支援

1. 大災害が発生すると、全国の自治体が被災自治体を応援・支援に駆けつける

- ・ 2011年：東日本大震災、2016年：熊本地震、2018年：平成30年豪雨災害
- ・ 災害対策基本法の改正

2. 支援のスキームは様々→混乱が生じることも

- ・ 国の調整によるもの（総務省：被災市区町村応援職員確保システム、国交省・厚労省・農林省等：技術職を中心に）
- ・ 都道府県ブロックをベースにしたもの（関西広域連合、ブロック知事会）
- ・ 市町村間の交流をベースにしたもの（姉妹都市）
- ・ 上記のどれにも属さないもの（首長の結びつき、押しかけ支援）

3. 受け入れる側の主体性が重要

- ・ BCP（事業継続計画）、受援計画

巨大災害時の自治体間支援

4. 普段からの顔の見える関係の構築・強化

- 支援先自治体に対する**遠慮、普段からの交流**ある方が無理を言いやすい。
- 姉妹都市等普段からのつながり、同時被災しない自治体同士の連携、災害支援の恩返し
- 同一ブロック内の都道府県、政令指定都市同士

5. 災害経験ある自治体職員の派遣

- 例：兵庫県⇒宮城県多賀城市（東日本大震災）、熊本市⇒愛媛県西予市（平成30年豪雨災害）
- **事情を察し、言わなくても先回り支援**してくれる。

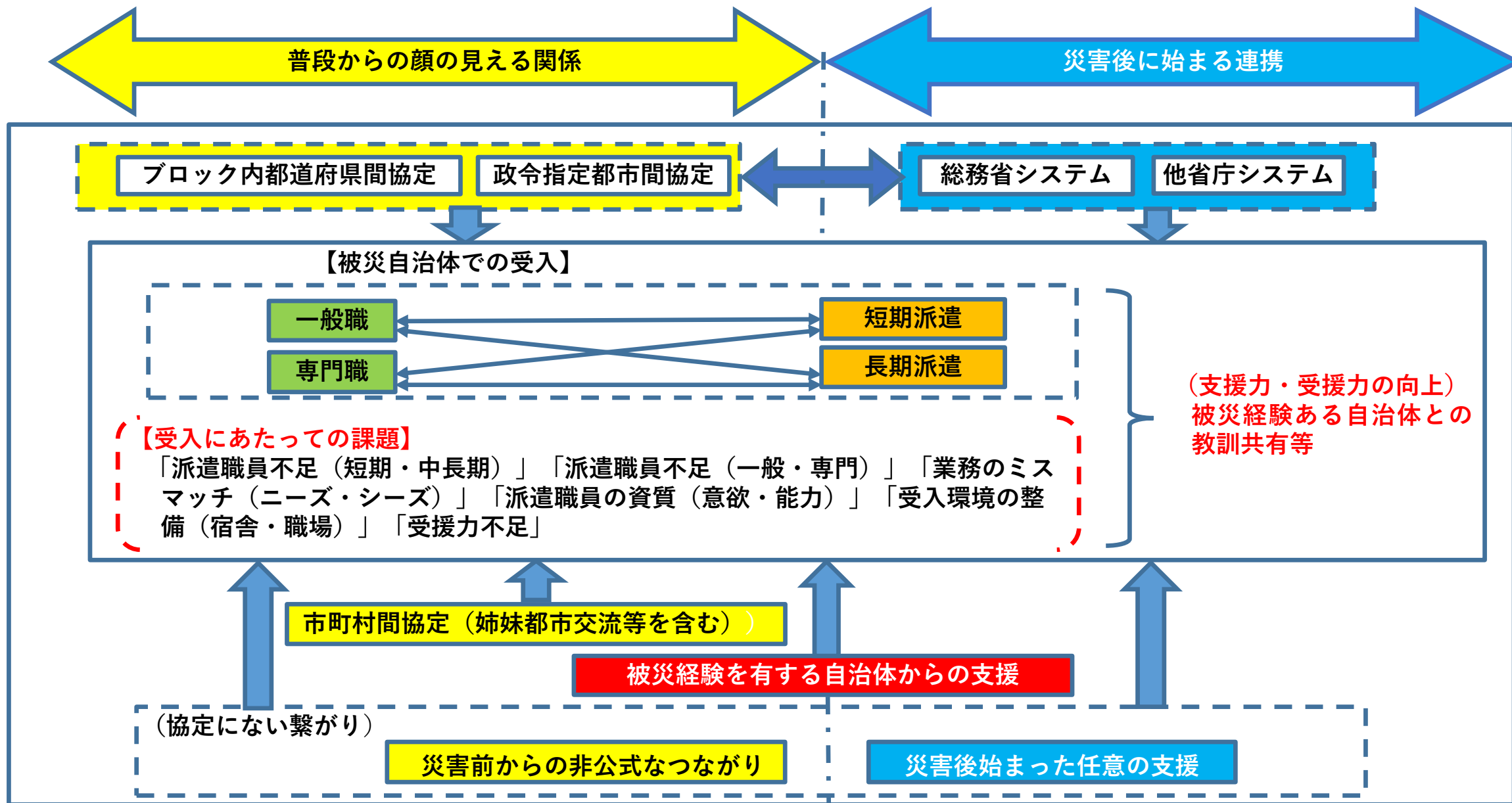
6. 全国的な支援システムの活用

- **量的に補完**、仕組みの改善、能力向上

7. 受援力の向上

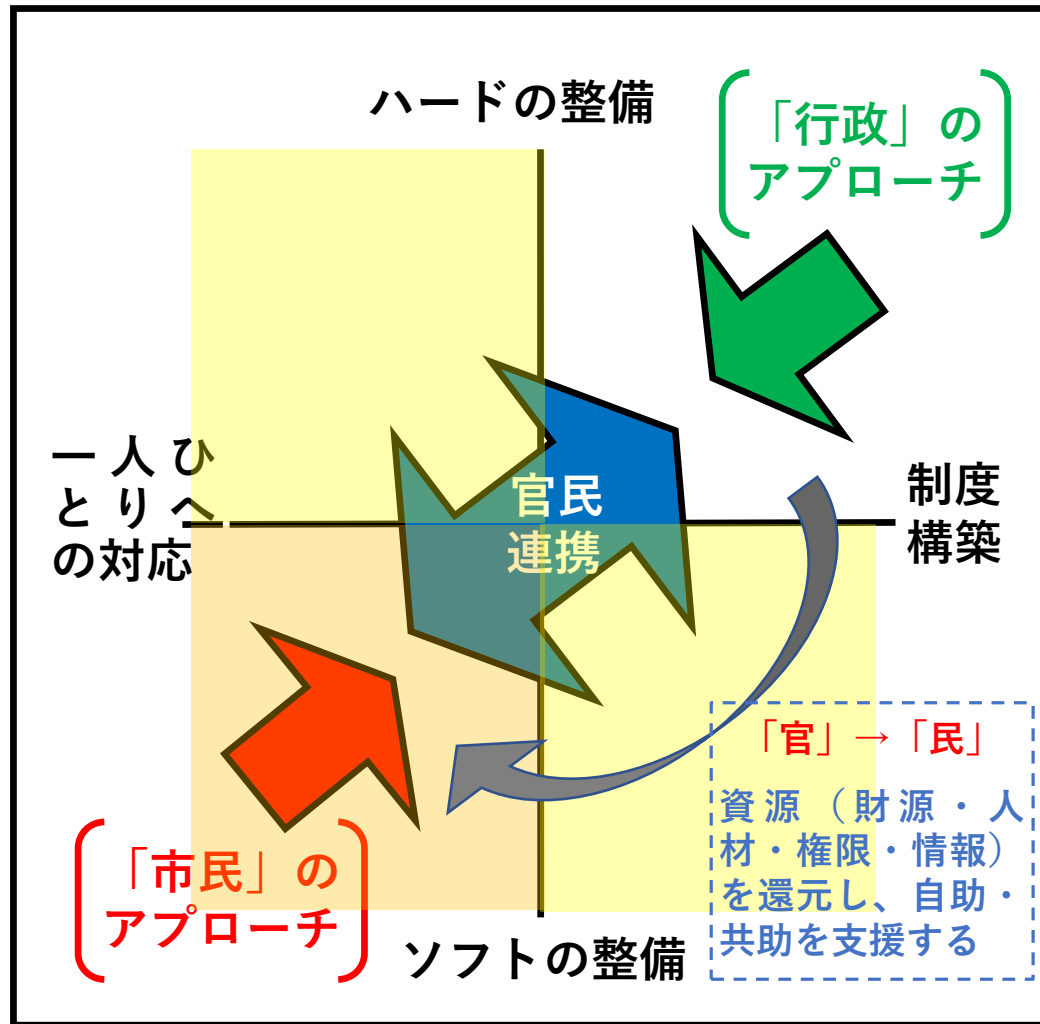
- **災害対応ノウハウ**を蓄積する必要性（例：災害支援）

巨大災害に備えた自治体間交流



図：将来の災害に備えた人的支援システムの考察

自助・共助・公助が連携する （「ボトムアップ」＋「トップダウン」）



官民の役割分担と協働の考え方

1. 「行政」は、「制度を作ること」や「より多くの
人に見合った最大公約数的な支援」を優先せざるを得ない（＝マクロの観点）。
2. 公益に資する**ハードの整備**（例：道路の復旧）も「行政」の仕事。
3. 「市民（住民・ボランティア）」は目の前の「**一人ひとりの被災者を助ける**」ところから支援を始める（＝ミクロの観点）。
4. 人間関係に基づく支援なので被災者のプライバシーに立ち入ることもありうる（**ソフトの支援**）。
5. 両者が重なるところで、「官民連携」「中間支援」が生まれる。
6. 「官」は「民」に対し、後方支援を行う。

創造的復興の意義

1. 制度が無ければ創り出す⇒被災地での「**試み**」を、**新たな「仕組み」、「文化」につなげ**、社会に定着させる。
 - (1) **被災者支援**：個人資産、プライバシーの問題として片付けず、**社会全体の課題**として対応してきた。
 - (2) **ボランティア活動**：行政と異なる支援が認識された。**社会全体で推進**することで、後のNPO法につながった。
2. 災害対応・復旧・復興の取り組みは、社会の全ての分野に関係する。ひいては、**地域の再生**につながる。
3. **地域が主導する**、行政と住民、支援者が**協働**して取り組む。

自治体の防災力、課題をカバーするには

- ① 災対本部が機能するよう、全庁的な仕事であることを認識。
- ② 可能な限り想定外を少なくするようマニュアル等を整備。
- ③ 災害時モードに切り替え。自分の仕事が災害時にどう関係するか、応用力を利かせる（想定外と言わせない想定を：井戸敏三前兵庫県知事）。
- ④ 所掌事務あるいは自己完結に固執せず、横断的な対応に心掛ける。
- ⑤ BCPの徹底（優先すべき業務とそうでないものを峻別）
- ⑥ 支援に長けた外部の人材（他自治体、NPO、ボランティア、企業）を活用できる能力を。
- ⑦ 市民の防災力を向上（自主防災組織、防災士、防災教育）。

行政職員としてどう防災に向き合うか

1. 防災を広く社会問題としてとらえる（＝自分の仕事に関係してくる）。

- 危機管理部局だけの問題では済まされない（他人事で済みません）。
- 災害の規模が大きいほど、業務が全庁的に**拡大**し、**長期化**する。
- **県政、市政、町政全般**に影響する。
- 担当事務に関する防災プロフェッショナルになる。

2. 可能な限り災害体験に近い状態に持ち込む（＝イメージをとらえる）。

- **被災地支援**に関わる（派遣、ボランティア）。
- **勉強会**等に参加する。Facebook：「オンライン防災対策課」「よんなな防災会」
- **防災リテラシー**（literacy）を高める。

行政職員としてどう防災に向き合うか

3. 平常時モードから緊急時モードに切り替える（＝既存の仕組みが通用しない）

- ・ 所掌事務に固執しない。
- ・ 供給者（行政）サイドでなく、「**需要者（住民）サイド**」の視点で考える。
- ・ できない理由より、**できるようにする方策**を考える。

4. 他部局、民間部門との調整力、コーディネート力をつける（＝予め関係を築いておく）

- ・ **横断的**な調整業務に長けておく。
- ・ **相手のスタンス**を理解し、異なる意見やアプローチを尊重する。
- ・ やれるところまでやる一方で、**別の資源**の有用性も理解する。
- ・ **外との付き合い**に参加する（例：NPO、自治会、勉強会、サークル）。

5. 時代を先読みする（＝先を見通す）

- ・ 災害は常に**進化**する。教訓を進化させていく。
- ・ 少子高齢化、過疎化、成熟社会、地域再生等、**普段の行政課題**と関連する。
- ・ **ウィズ・コロナ、ポスト・コロナでの災害対策**

最後に：大学院で勉強しませんか (兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科)

1. 阪神・淡路大震災をはじめとする過去の災害からの教訓を発信する。
2. それぞれの「主体」において**中核となる人材**を養成する。
 - ① **地方自治体**：減災復興に関する多様な知識や経験を備えた人材
 - ② **企業**：事業継続や被災地貢献に精通した人材
 - ③ **コミュニティ、NPO、ボランティア**：地域の防災力向上に貢献する人材
 - ④ **学校**：災害時の対応、教育の再開、被災地支援に精通した人材
3. 多様な「主体」間の連携、補完、協力が円滑に行えるよう**コーディネート**する人材
4. 将来の減災復興**研究**を担う人材
(1年目は勉学に専念、2年目は職場に戻り修論作成も可能です)

ご清聴ありがとうございました。

質問や不明な点等ございましたら、いつでもお気軽にご連絡ください。

ryosuke_aota@drg.u-hyogo.ac.jp

事例共有

実施自治体事例共有

北海道滝川市総務部防災危機対策課

橋本 英昭

宮城県亘理町総務課安全推進班

遠藤 匡範

熊本県湯前町総務課

椎葉 泰裕、工藤 陽平

Memo

A series of horizontal dotted lines for writing.

北海道滝川市 事例共有

”滝川市役所が**滝川市民38,259人**全員を助けるられるか？”問題を原点として、
自助・共助・公助の意義を見つめ直す地域社会形成を少しずつ進めたい…

② 滝川市の課題感

ア 長年にわたり大きな災害が発生していないことにより、市全体における万が一への危機感が低下している

※直近の災害事案としては、H28年のトリプル台風がかすった影響からの市内一部浸水、H30年の北海道胆振東部地震のブラックアウト（停電）といったところ

イ 少子高齢化の進行が止まらない中では、自主防災組織の役割が期待される町内会（コミュニティ）の円滑な運営は苦戦を強いられ、地域住民の横のつながりが希薄化しつつある

ウ 障害者や高齢者等への対応体制の構築が不十分である

エ コロナ禍対応への理想の避難所スタイルはなかなか厄介である

③このままでは・・・

▶ 仮に、**滝川市で今日明日に大規模災害が発生したとした場合に**想定される懸念事項等

ア 自分の地域における災害リスクに対するリアリティの欠如

→避難指示などの重要アラートへの反応・判断を遅らせる可能性がある

イ コミュニティ組織の脆弱化

→地域で声かけやケアすべき人の把握が追いついていない可能性がある

ウ 高齢者や障害者等への対応への準備不足

→高齢者等に対する特有のケアができずに二次被害を発生させる可能性がある

エ 避難所の個室化（パーティション設置等）などのコロナ対策による避難所開設に係る作業量の増加（スタッフの不足（作業時間の増））

→作業人員の不足や避難者受入開始時刻の繰り下げといった影響の可能性がある

いずれにしても課題は山積…

④課題を乗り越えるための思案

前頁のような山積した課題を前に、いったん冷静になり考え直す。

”滝川市役所が滝川市民38,259人を全員助けられるのか？”問題に対する私見
→市に助けられなくても助かる人まで市役所が助けている場合ではない…

これまで「災害の時は、滝川市民であれば当然に必ず滝川市役所が助けに来てくれる又は事細かに導いてくれるシステム」があるものと住民のみならず市役所職員もそう思い込んでいたのではないか？



普通に考えてそれは無理であるし、仮にできたとしても適切ではない。
市役所（職員）は、本来ならば

ア 自助→ イ 共助→ ウ 公助 フィルターで最後に残った

ウ 公助により救われるべき市民の全員を救えるように資源投入すべき

しかし、こうした認識への社会的共通基盤がない中で、これを声高に主張すると、無責任な職務放棄市職員として炎上必至なのでまだ自重中

⑤”そういう”社会的共通基盤の形成に向けて

私たちは”そういう”社会的共通基盤形成を少しずつ進めていくために、避難所研修を有効活用していきます。

※避難所研修が市民に受け入れられるために気を付けているポイント

ア 防災業界の知識の押し付けはしない

たまに、これはという防災定番トピックを入れ込んで、ガッツリとすべき場合があり、それらはほとんどの一般人には魅力のないどうでも良い話であることを思い知らされるとともに、結果時間の無駄であることを悟る。

イ 言葉 < 体験（経験）

言説だけで納得させられる話術がないので、ダンボールベッドの寝心地、トイレの使い勝手、アルファ化米が意外にそこそこおいしいことを体感してもらい、さらに避難所開設作業の実体験から「この程度なら大したことないな...」と思わせて、**次のステップへ...**



⑥実際の避難所研修の様子（その1）



開始前に各区画に

ア 床マット

イ ダンボールベッド

ウ ワンタッチパーティション
（ナイロン製）

エ 毛布

の4点セットを配置してスタンバイ

⑥実際の避難所研修の様子（その2）



こちらの説明など待っていただけないと、勝手にグイグイ作業を開始する群衆パワー

⑥実際の避難所研修の様子（その3）



結果、こちらの説明はガン無視されても、そこそこうまいこと完成します。
（よほどよくできた製品なのでしょう。）

⑦次のステップへの仕掛け...（その1）

実は、この研修会の受付の際に、参加者全員に対して、次のようなものを配布しました。

（滝川市からのお願い）

災害時等にあなたのお力をお貸しください。

災害時等に、皆さんのお力をお貸しください。

例えば避難所を開設するに当たって、今回体験していただくような開仕切り（パーティション）や段ボールベッドなどの避難所資機材の組立や設置の作業を迅速にこなすためには非常に多くの人手が必要となります。

災害に遭った又はこれから（台風の通過等でまもなく浸水が予想されるなど）災害に遭う可能性のある地区の方々が、1分1秒でも早く避難所に避難できるよう、多くの方々のお力をお貸しいただきますようお願いいたします。

もちろん、皆様をお願いするのは安全な環境下での平易な作業に限られますが、より多くの方々に円滑にサポートをいただけるよう、市の防災活動に対してサポートをいただける方（「滝川市防災サポーター」（仮称））に係る登録制度を立ち上げさせていただき、避難所設置作業をはじめ様々な防災活動の実践に必要な研修や情報共有を継続的に実施させていただきたいと考えております。

つきましては、まだ制度の詳細について決まっていない部分もありますが、現時点で滝川市防災サポーター（仮称）としての登録をご希望される方又は御興味をお持ちの方は、添付の（仮）登録用紙に必要事項を記載の上、お帰りの際に御提出いただきますようお願いいたします。本登録及び制度の詳細等について決まり次第お知らせさせていただきます。



滝川市総務部防災危機対策課

電話 0125-28-8003

FAX 0125-23-5775

e-mail bousai@city.takikawa.lg.jp

滝川市防災サポーター（仮称）

参加（仮）登録申込用紙

令和3年11月23日

滝川市防災サポーター（仮称）への登録を希望又は検討しているので、（仮）登録を申込みます。

お名前	
住所	
生年月日	年 月 日生
電話番号（自宅）	（ ）
電話番号（携帯）	（ ）
FAX 番号	（ ）
電子メール	
滝川市防災サポーター制度（仮称）に対して期待することや提案等あれば記載してください。（任意）	

※御提供いただいた上記個人情報については、本事業の運用に必要な範囲でのみ利用させていただくこととして、それ以外の目的では利用いたしません。

⑦次のステップへの仕掛け...（その2）

このイベント終了後、帰りがけにこの用紙に必要事項を記入して
滝川市防災サポーター（仮称）に仮登録してくれた参加者の数

34名 / 101名

今後、これらの方々を中心に、さらに研修会を実施していきながら、
互いの絆を深めていきます。

⑧個別課題解決に向けての避難所研修の活用 (今後の予定も含めて)

課題ア 自分の地域における災害リスクに対するリアリティの欠如

→ハザードマップの見方やいわゆる**正常化バイアスの罠**などについてじっくり解説

課題イ コミュニティ組織の脆弱化

→この研修会を町内会**会員間の親交ツール**としての活用を促す

地域での見守りの重要性についての講義（北海道医療大学の研究事業との連携）を実施

課題ウ 高齢者や障害者等への対応への準備不足

→**障害者団体**との共同開催、意見交換を実施。**日本福祉用具供給協会**（協定締結団体）の協力も得て、補助用具（手すりやスロープなど）の使用感検証の実施など

課題エ 避難所の個室化（パーティション設置等）などのコロナ対策による開設作業量の増加

→多くの人に避難所設置作業（パーティションやダンボールベッドの組立作業等）を体験してもらい**抵抗なくセルフ組立を受け入れる市民**を増やす

さらに、希望者を募り**滝川市防災サポーター（仮称）養成**のための研修会を実施

避難所研修はこうした各課題の解決に結びつくよう、企画内容を決定していきます。

⑨ 滝川市防災サポーター（仮称）の養成

コロナ禍以降、限られた時間の中でとるべき対応も増えてきている※ことから、それらのすべてを現有の市職員のマンパワーだけでは対応しきれないことも想定される。

※コロナ感染者への対応や避難所の個室化に伴う資機材組立・設置作業等の増



あくまで危険を伴わない軽易な作業等に限定することを前提として、そうした業務について市民ボランティアによるサポートを円滑に受け入れられるよう、研修を実施し、できるだけ広く人材養成を進めていき、いずれは組織化をめざしたい。



これらのことによって、市職員が対応すべき部門に対して適正な人員配置を図れるようにする。

⑩めざすべき姿

実は、滝川市民38,259人の多くは自助可能な人たち。

○避難行動要支援者名簿登載者 9,953人の内訳

緊急度A 803人 (移送介護が必要な人)

緊急度B 1,624人 (誘導が必要な人)

緊急度C 1,654人 (声がけが必要な人)

緊急度D 5,872人 (自力で避難可能な人)

→75歳以上の高齢者や3歳未満の児童と母親
ただし、A, B, C該当の人を除きます。

多くの自助可能な市民が、いきなり「市役所は自分に何をしてくれるんだ！」と考えるより前に「**自分や自分の家族を守るために、最適な行動を自らとれるよう準備しておくことは当たり前！**」と考えてもらえるように今後工夫をしながら様々なアプローチを考えていきます。

その上で、周囲に目を向けたときに、共助の必要性の認識につながるような研修を実施していきます。

⑪最後に（小学校での一日防災教室の様子）

子どもたち（小学4年生）は、こうした体験を通じて何を感じ、どういう記憶を刻んでくれたのか…



災害時に威力を発揮する秘密兵器の解説をする地元警察署員



ポータブルトイレの使い方を熱演する滝川市職員



注) 説得中の警察官 vs 立てこもり犯ではありません。

以上です。

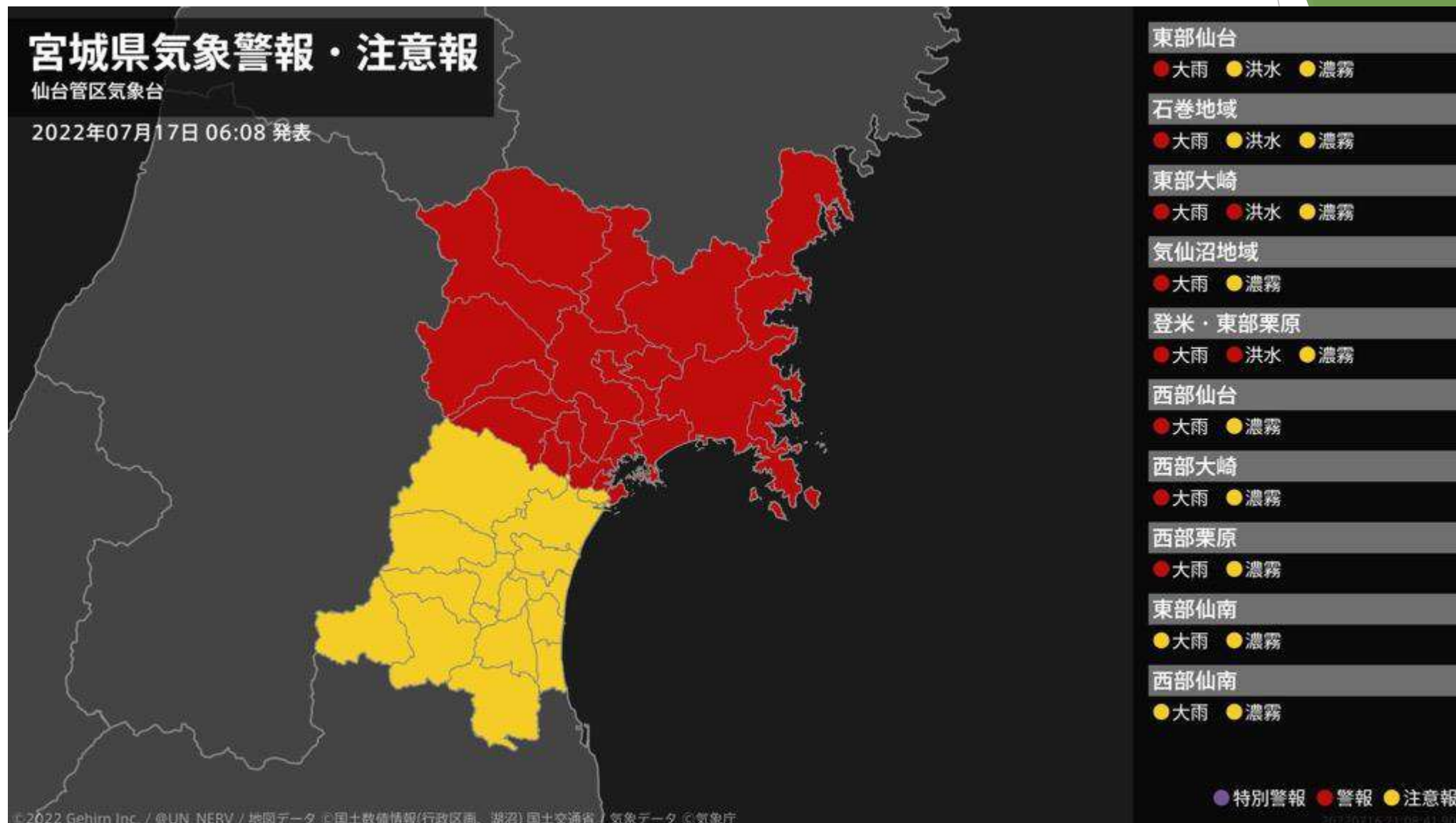
宮城県亘理町 事例共有

県内市町村の災害時相互応援協定に基づく重機派遣

①経緯/きっかけ【宮城県豪雨】

- ▶ 2022年7月15日 県内で豪雨による河川氾濫や土砂崩れが発生

①経緯/きっかけ【宮城県豪雨】



①経緯/きっかけ【宮城県豪雨】



①経緯/きっかけ【宮城県豪雨】

松島町 避難情報

2022年07月16日 17時20分 松島町発表

警戒レベル4

警戒レベル4 避難指示警戒レベル5 緊急安全確保を解除し、警戒レベル4 避難指示へ変更します。土砂災害警戒区域にお住まいの方に避難指示を発令します。土砂災害警戒区域への指示※開設予定の避難所は下記のとおりです。・三十刈避難所・帰命院避難所・白萩避難所・古浦避…

避難指示

松島町全域

総人口 12,983人
(推計人口 2022年9月1日)

①経緯/きっかけ【宮城県豪雨】

- ▶ 2022年7月15日 県内で豪雨による河川氾濫や土砂崩れが発生
- ▶ 2022年7月17日 松島町災害ボランティアセンター（VC）設置

①経緯/きっかけ【宮城県豪雨】

- ▶ 2022年7月15日 県内で豪雨による河川氾濫や土砂崩れが発生
- ▶ 2022年7月17日 松島町災害ボランティアセンター（VC）設置
- ▶ 2022年7月27日 松島町への油圧ショベル・ダンプ貸出決定（8/19終了）
（県内市町村の災害時相互応援協定）

②活動風景



②活動風景



②活動風景



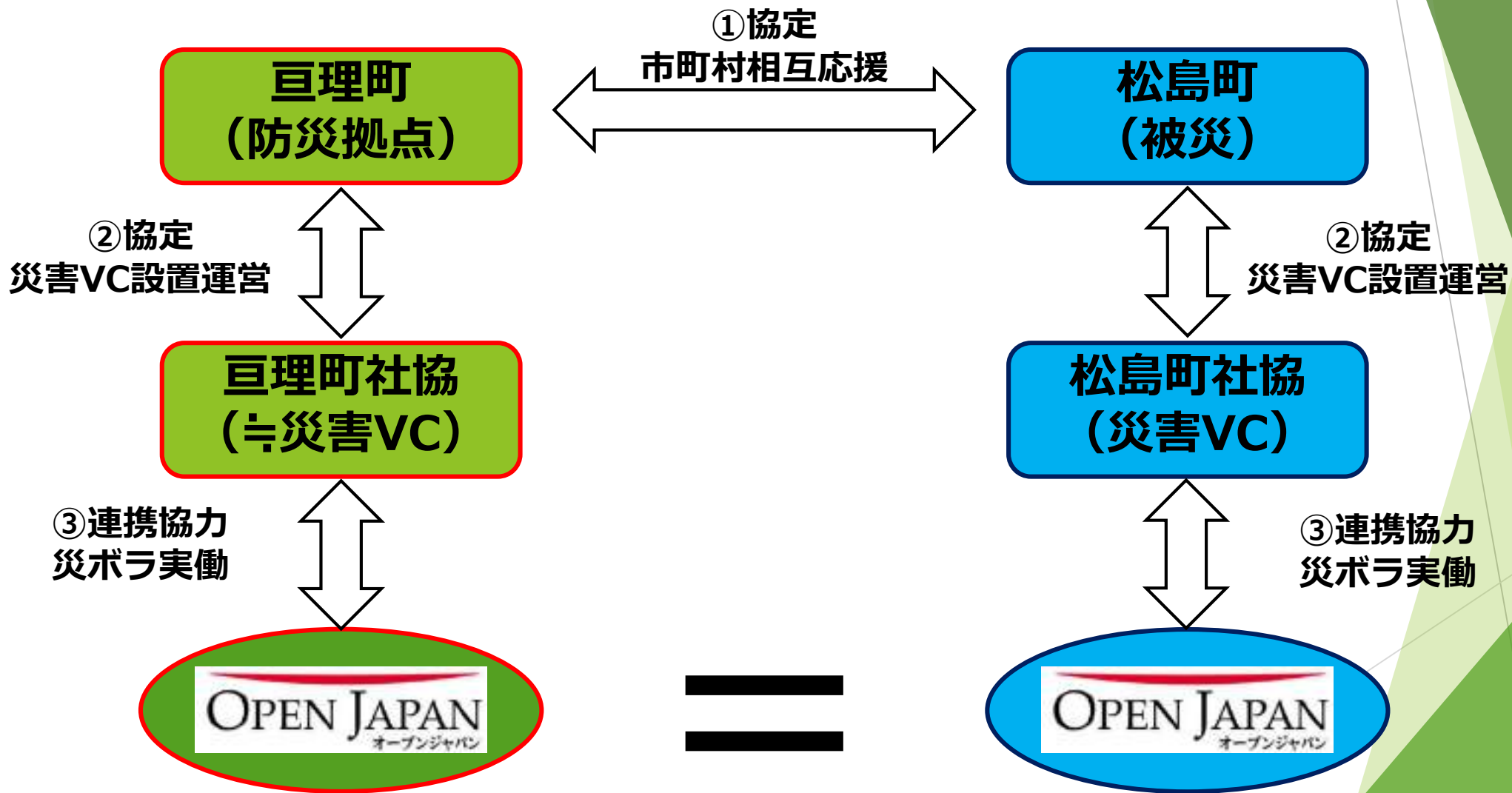
②活動風景



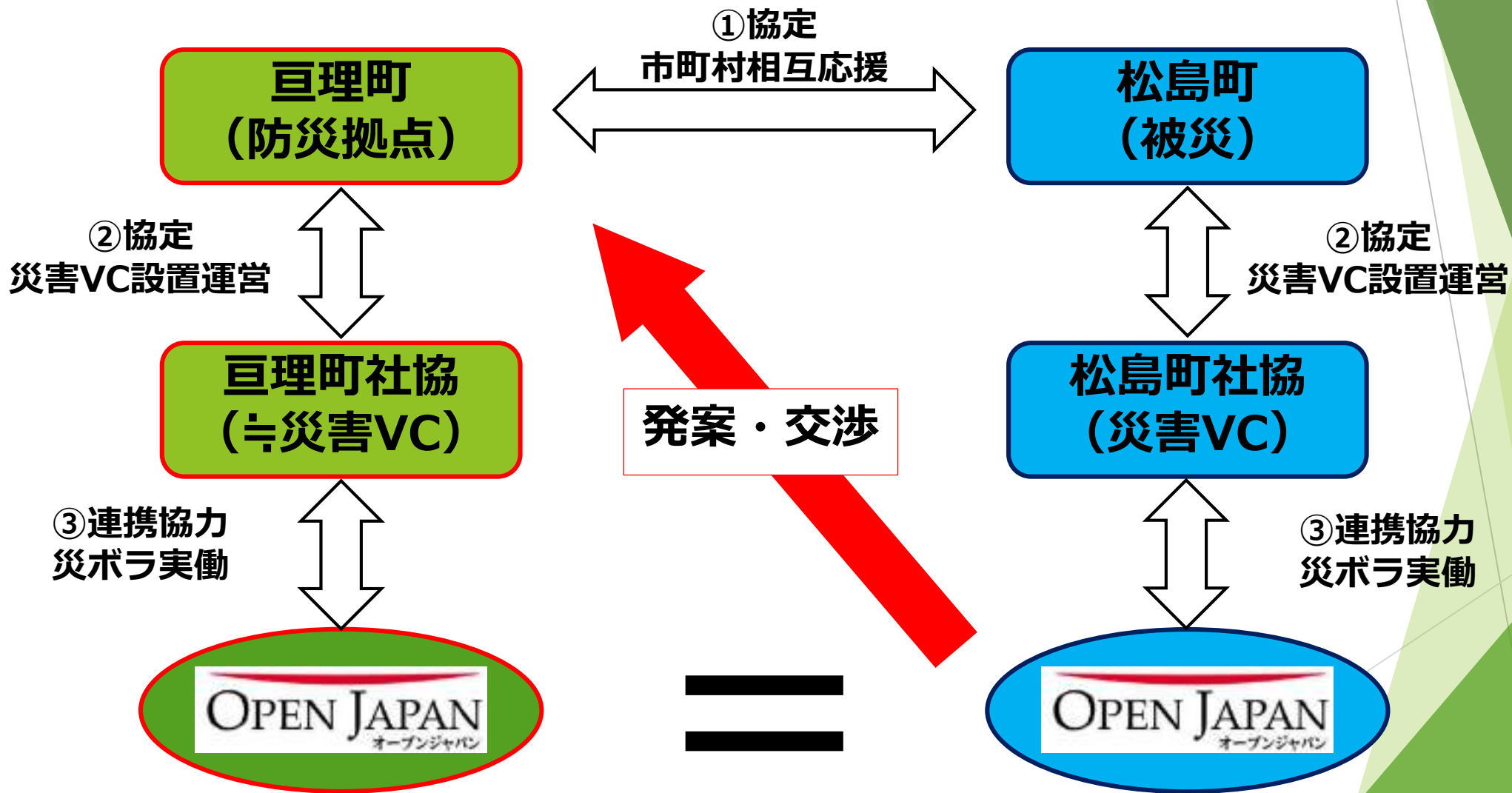
②活動風景



③貸出に係る枠組み



③貸出に係る枠組み



③貸出に係る枠組み

- ▶ 2022年5月20日 日本財団主催のワークショップ@宮城県丸森町
(一社)OPEN JAPANの方々と知り合う
- ▶ 2022年6月14日 亘理町社協の要請でブロック塀除去事案に重機を貸出
(一社)OPEN JAPANの方々が実働
- ▶ 2022年7月15日 県内で豪雨による河川氾濫や土砂崩れが発生
- ▶ 2022年7月17日 松島町災害ボランティアセンター（VC）設置
- ▶ 2022年7月27日 松島町への油圧ショベル・ダンプ貸出決定（8/19終了）
（県内市町村の災害時相互応援協定）
(一社)OPEN JAPANの方々が実働

③貸出に係る枠組み

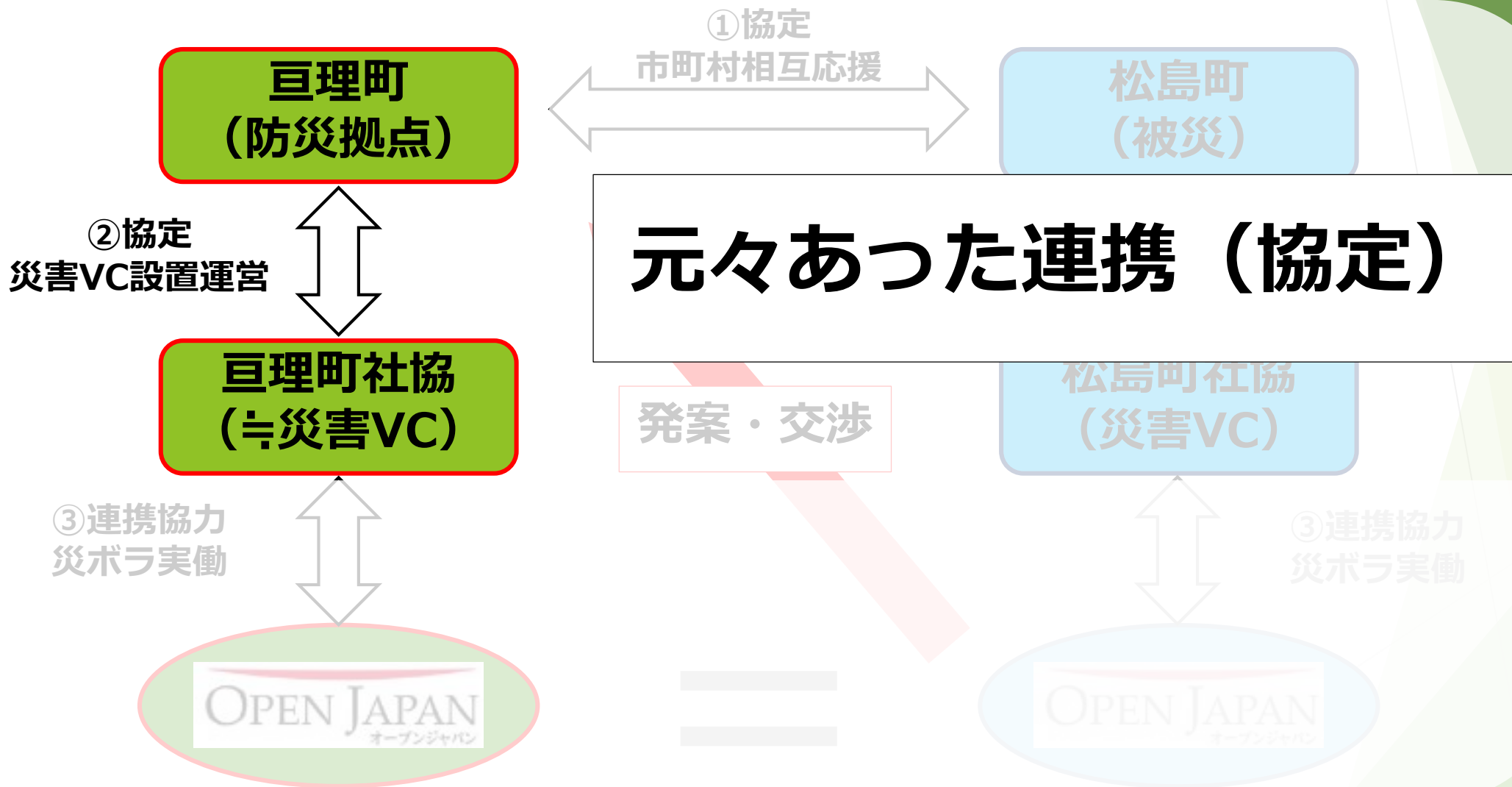
B&G財団の防災拠点事業は
1つの大きな話題。

- ▶ 2022年5月20日 日本財団主催のワークショップ@宮城県丸森町
(一社)OPEN JAPANの方々と知り合う
- ▶ 2022年6月14日 亘理町社協の要請でブロック塀除去事案に重機を貸出
(一社)OPEN JAPANの方々が実働
- ▶ 2022年7月15日 県内で豪雨による河川氾濫や土砂崩れが発生
- ▶ 2022年7月17日 松島町災害ボランティアセンター（VC）設置
- ▶ 2022年7月27日 松島町への油圧ショベル・ダンプ貸出決定（8/19終了）
（県内市町村の災害時相互応援協定）
(一社)OPEN JAPANの方々が実働

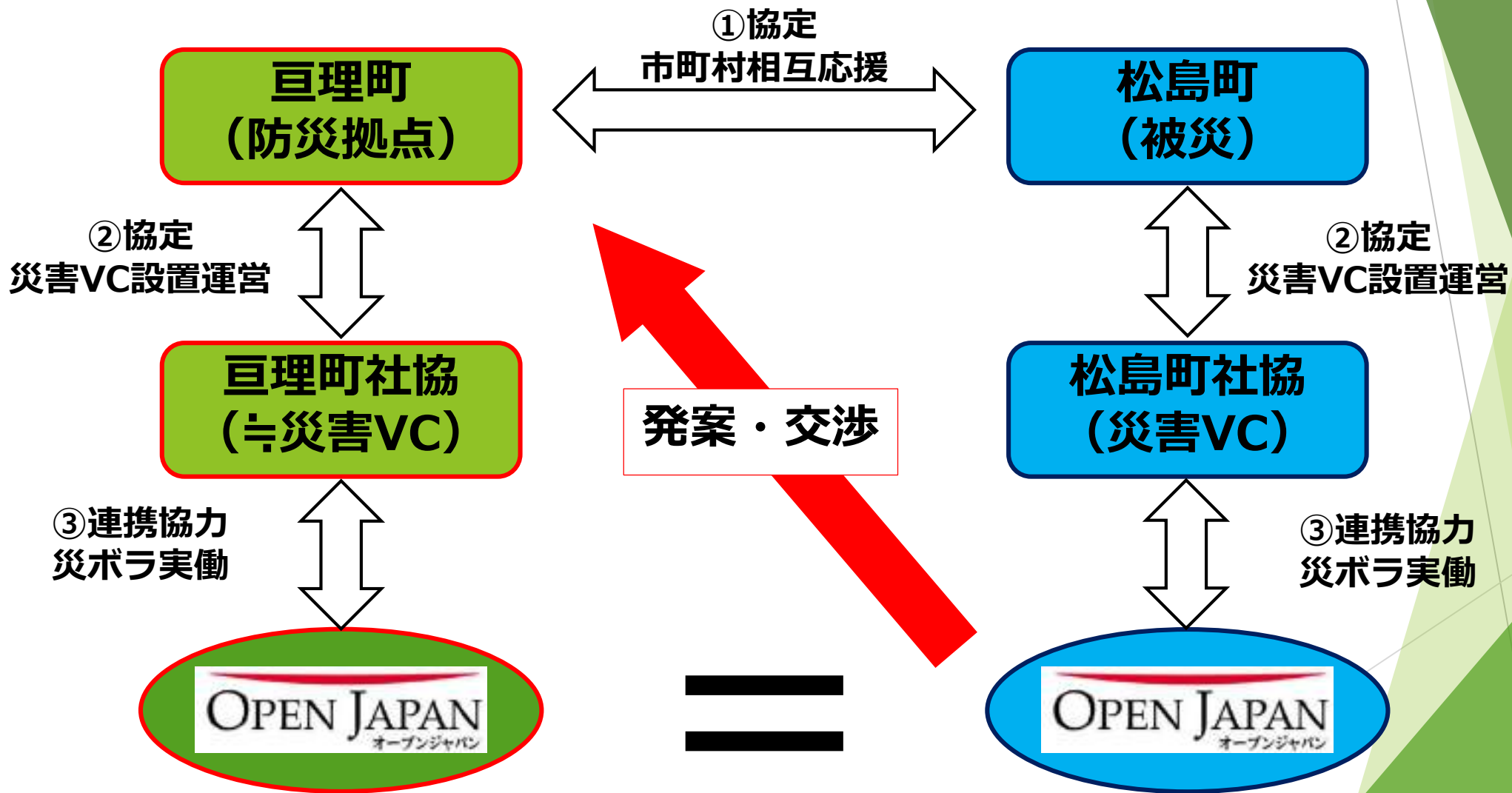
③貸出に係る枠組み



③貸出に係る枠組み



③貸出に係る枠組み



④スムーズな資機材の貸与に至った理由

町社協（≡災害VC）との密接な関係構築

▶ 東日本大震災時の経験

災害VCの運営を通して、災害対応における社協の重要性を改めて認識したもの。事前の連携協力体制が必要。

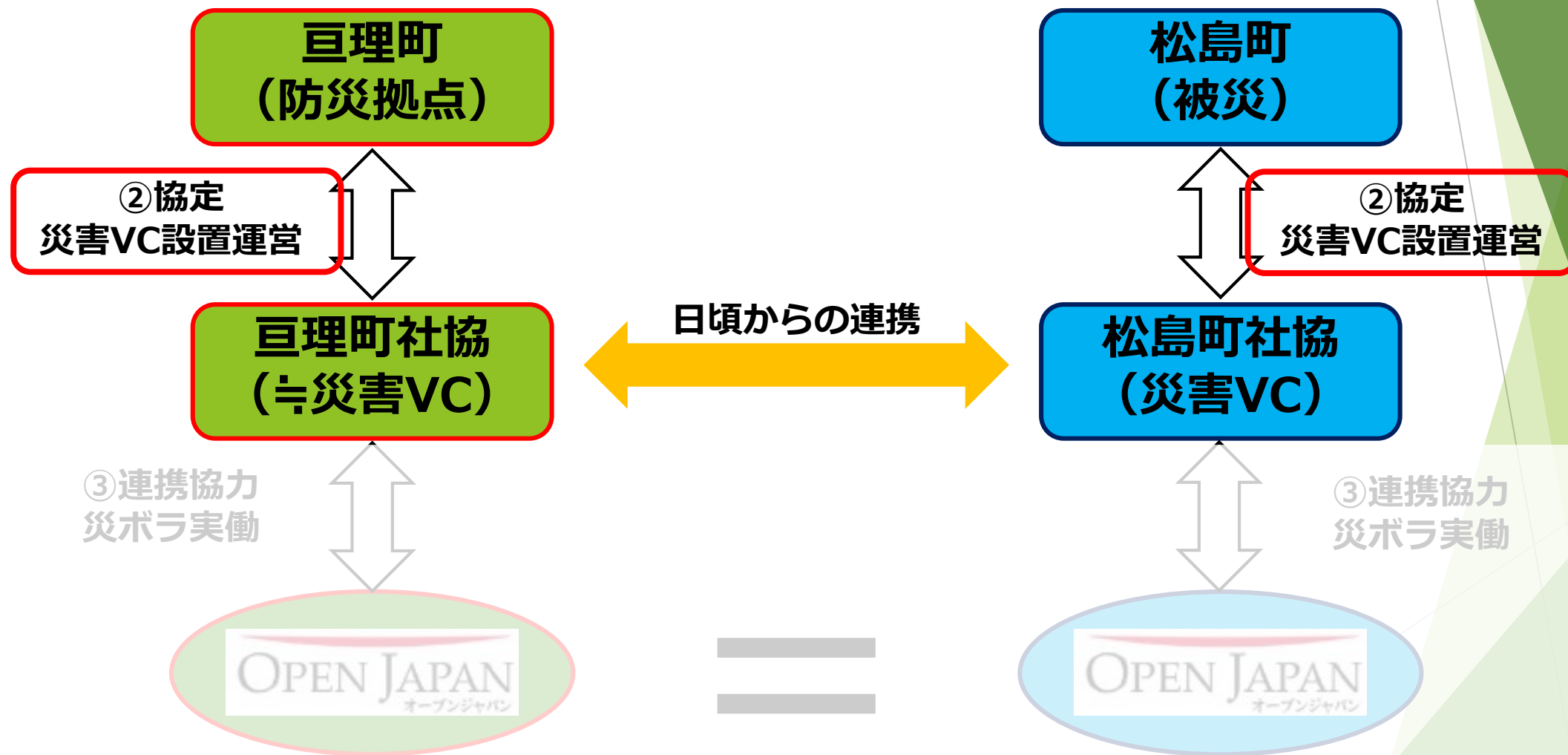
▶ 災害VCに関する協定（覚書から進化して）

『災害VCは自治体の災害対応の1つ』と明記することで、費用面や報告内容などが明確に。（救助法の改正）

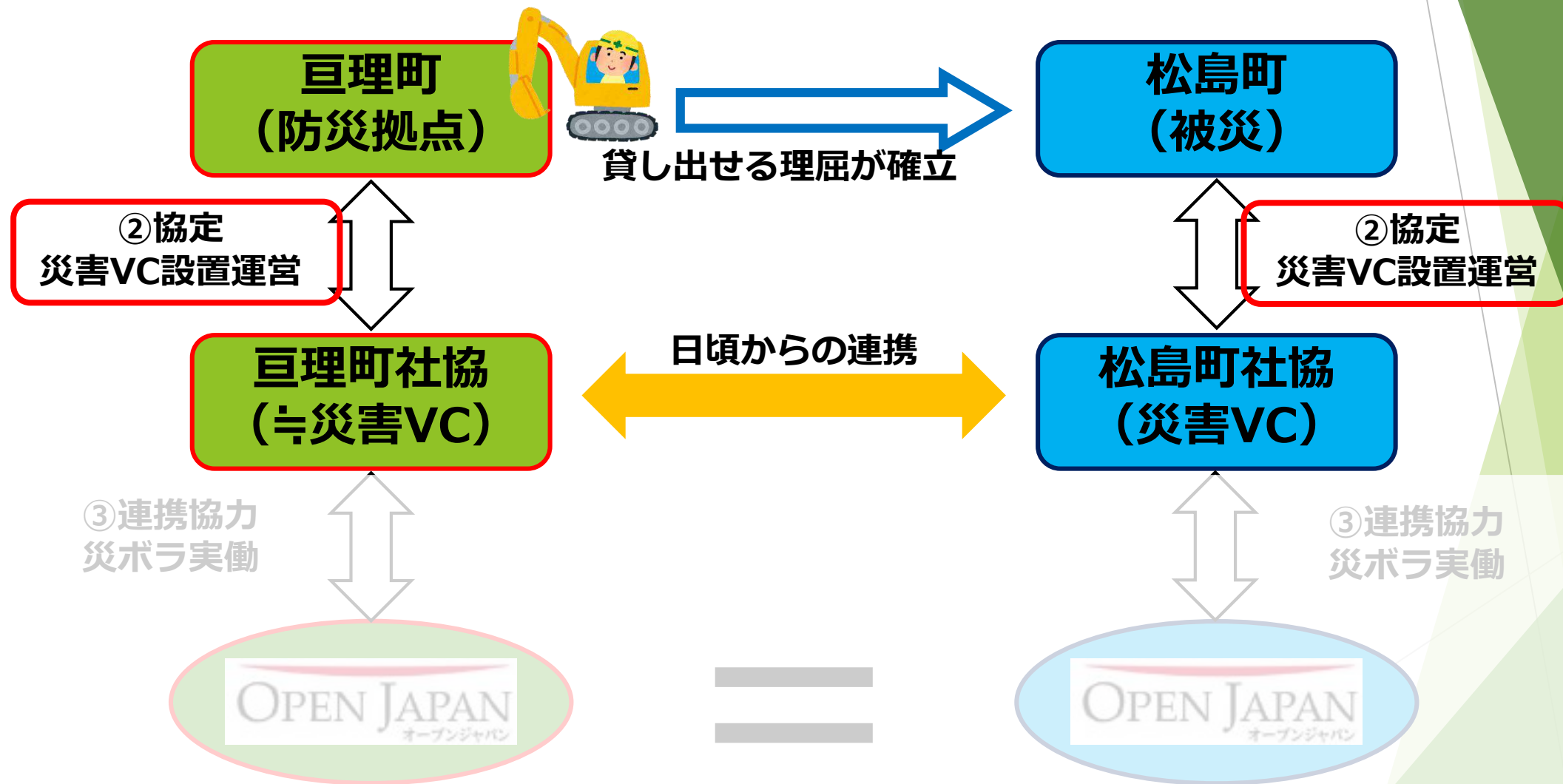
④スムーズな資機材の貸与に至った理由

- ▶ **2021年4月 1日** **亘理町社協と災害VCに関する協定を締結**
- ▶ **2022年5月20日** **日本財団主催のワークショップ@宮城県丸森町**
(一社)OPEN JAPANの方々と知り合う
- ▶ **2022年6月14日** **亘理町社協の要請でブロック塀除去事案に重機を貸出**
(一社)OPEN JAPANの方々が実働
- ▶ **2022年7月15日** **県内で豪雨による河川氾濫や土砂崩れが発生**
- ▶ **2022年7月17日** **松島町災害ボランティアセンター（VC）設置**
- ▶ **2022年7月27日** **松島町への油圧ショベル・ダンプ貸出決定（8/19終了）**
（県内市町村の災害時相互応援協定）
(一社)OPEN JAPANの方々が実働

④スムーズな資機材の貸与に至った理由



④スムーズな資機材の貸与に至った理由



⑤関係する法令や制度、協定、計画等

▶ 災害時における宮城県市町村相互応援協定

- ・ 平成16年7月26日 締結

(実施の根拠となる“建前”的なもの)

▶ 公有資材の貸付

- ・ 「イベントやるので町のテント貸して」と同じ考え方。借用書、元通り返却の原則。

⑥機体の保険や補償等

▶ 亘理町における重機等の保険加入について

●油圧ショベル, スライドダンプ

⇒町の公用車として市町村共済保険に加入

※補償の対象は『所有する町の公務』に限定される

⇒松島町への貸付時は？

①操縦者の保険 ②松島町の保険等 の2段構え

●一般的にVC活動では『ボランティア保険』が必須

※補償内容等を事前に確認しておくことが必要

⑦今後の展開

▶ 宮城県内における防災『拠点』の1つとして、今回の貸出実績は、非常に貴重な事例。

⇒今回は重機のみ。理想形はオペさんも…。

⇒被災時に他の市町村に“お願い”を頼みやすく
(人・モノの円滑な【流れ】を生みたい)

⇒すべては現場（被災地・被災者）のために

熊本県湯前町 事例共有

- ◆ 災害時に安全に重機を操作できる体制づくりについて
- ◆ 熊本県連協の災害支援活動における重機の活用について



①湯前町に配備された重機



②湯前町の課題感

◆小型車両系建設機械(整地等)の運転の業務に係る特別教育受講

- 興味があり、特別教育を受講して分かったが、重機に定期的に乗って運転に慣れなければ思いうように重機を動かせない。油圧ショベルをスライドダンプに載せるのもままならない。
ましてや災害の現場という異常な環境で重機を運転するには、安全に重機を運転できる基礎がなければ二次災害を引き起こし、地元または被災地に更なる負担をかけてしまう。

◆しかし、重機を配備した以上、活用しなければならない

- 日常的に重機を運転する消防団員も少なくないが、誰が重機を運転できるのか？
運転できる団員を災害時に誰が、どのようにして招集し、誰の指示で動かすのか

◆被災地における重機を使った災害支援活動

- どのような現場で、どのような作業に使用されているのか？
誰かに指導していただきたいが、重機を用いて災害支援にあたった経験のある人が見当たらない

③このままでは・・・

「宝の持ち腐れ」「猫に小判」「豚に真珠」・・・

そんなときに「ボーダレスファイヤー熊本」



ボーダレスファイヤー熊本

代表 渡邊英典 様

元 熊本市消防局職員

平成28年4月に熊本を震度7の揺れが2度観測され、熊本県北を中心に甚大な被害が発生。

当時、渡邊代表は被害が最も深刻であった益城町で現場の救助隊数十名を指揮する大隊長として活動。

熊本地震後は、休務のたびに災害支援団体の活動に参加され、退職後の令和2年にボーダレスファイヤー熊本を立ち上げ。

同年7月豪雨災害の際には、会員（熊本市消防局職員をはじめ消防職員など）とともに、球磨村で災害支援活動にあたられた。

③このままでは・・・

重機操作における協力者が見つかったことにより

- ・災害支援活動経験者とともに重機操作研修の計画が立てられるように
- ・渡邊代表との関係によって、3つの災害支援団体が重機操作研修において協力いただけること

ボーダレスファイヤー熊本(代表 渡邊英典様)

DEF TOKYO(共同代表 浅沼 馨様)

DRT JAPAN NAGASAKI(代表 今田拓郎様)



④〈対策〉消防団と連携した防災体制構築

災害支援団体の協力により、重機を運転できる人材を育成するための体制は整った。

あとは、重機を災害時等に

- ・誰が運転するのか
- ・誰が運転する者を集めるのか
- ・そもそも誰の指示で動くのか

地元が被災した時には、地元の行政は重機など運転している時間はない

⑤体制の概要

湯前町では消防団の中に重機を運転する組織を新設

・狙い

①指揮命令系統の明確化

災害時等において、予め重機を運転して災害対応にあたる者を定め、消防団長の指揮命令により活動する。

②運転技術の向上

令和3年度からの3カ年の防災拠点事業期間中において、油圧ショベル等を運転できる人材を増やしていくこととしているが、重機操作研修において受講者を増やすと一人当たりの重機操作の時間が限られるため、重点的に重機操作技術を向上させる者を絞る。

③士気の向上

災害時等において、自分たちが重機を用いて災害応急対応に当たる唯一のチームであることを自覚する事で、活動における士気を向上させ、災害時のほか、研修や訓練への持続的な参加を促す。

湯前町消防団特設分団機動班

消防団長

副団長

特設分団長

機動班長

機動班員9名

第一分団長

....

第二分団長

....

第三分団長

....

第四分団長

....



● 防災の動き：防災情報のページ - 内閣府 (bousai.go.jp)

https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/r04/104/news_14.html



防災拠点の設置と災害時相互支援体制構築に向けて

熊本県消防庁 危機管理課

熊本県消防庁に所属する消防団では令和3年度に消防団員入ブルーシート・グリーンランド計画（以下、B＆G計画）推進事業を活用して、防災シェルターやオイルロープ、スライドダンブなどの設備を配備しました。

災害時の道路の開通支援をはじめ、日ごろから活動や訓練を推進し、維持・管理するなどして災害時のリスクを減らすことが目的です。

熊川の上流域にある本町は令和2年度に消防団員入ブルーシート・グリーンランド計画（以下、B＆G計画）推進事業を活用して、防災シェルターやオイルロープ、スライドダンブなどの設備を配備しました。熊川は熊川町と熊川町の境界を流れていることから、幸いにも町内区間で済むことなく、人的被害もありませんでした。しかし、いたるところで河川水が堤防を越え、流出した土砂や瓦礫によって主要な道路が通行できず一時は孤立状態も発生しました。

本町では災害時の道路などの緊急復旧工事に関する協定を町内消防団と結んでいて、当時から消防団員に

全面的な協力をお願いしましたが、熊川土砂災害は想定外のため、早期に復旧できない被害がいたるところで発生しました。

もし、人的被害が発生していたら、土砂や瓦礫によって緊急避難が妨げられる状況が発生していたはずです。災害が起きたとき、主要道路を早期に復旧させる必要を感じる、活動のやり込みの一つとして復旧を支援することになりました。

配備した設備を安全に活用し、かつ効果的な復旧を図ることを目的として、ことし6月に消防団員向けに「熊川」を開催しました。土曜日を欠けながら県外からも参加されたのは20～40歳の団員10人です。

熊川は熊川町の消防団員や消防団員、消防団員などで行っています。熊川町に集まった消防団員は、必要に応じて活動したばかりの団員もいますが、自身の活動経験に加え、災害支援活動団体から技術指導を受けるなどしてスキルアップを図っています。これらの人材育成の取り組みにもB＆G計画

の活用を受けていて、令和3年度までに災害時に避難を安全に実施できる人材を育てます。

災害現場で重機操作を経験した者や地域にいれば、消防団員などの災害支援活動の力を発揮することができ、今後は定期的に熊川町や上野原町、町内などを実施し、事業協賛を行っています。

上記の取り組みと併せて、平成18～21年に町内23地区に設置された防災拠点、活動がほとんど行われてこなかった「熊川防災拠点」の活動の再開に取り組んでいます。

熊川町の熊川町消防団員に協力していたとき、まずは熊川の町や町内を町内の住民に再認識してもらうため、ことし6月に防災訓練を開催しました。熊川町から消防団員など50人以上が参加しました。

防災訓練に参加した人からは「自主防災組織が地域にあることは知っているがこれまで活動もなかったため、何をやるのか分からなかった。地域の役員会の様に自主防災組織の役割の明確化について協議したい」、「防災訓練計画の作成と関係して、必要な作業になると思ったが、訓練に集まる形で地域防災計画ができるのであれば、負担にならないかもしれない」との積極的な声が上がりました。



配備した設備の一部



2022年6月 消防団員向け防災訓練の様子



2022年5月 消防団員の研修



2022年5月に開催した自主防災組織への防災訓練の様子

⑥活動の様子



R3避難所運営研修



R4伐木研修



R3、4重機操作研修



R4台風第14号

熊本地震

・非常招集・被災状況の確認その後解散。15日県内センターへの連絡など

・非常招集・被災状況の確認

県内外から支援物資を届けたいという問い合わせ。熊本県北玉名市・南湯前町でとりまとめ

4月21日(木)鹿児島県からの支援物資受入れ

4月22日(金)南阿蘇村への支援物資運搬

4月26日 鹿児島県からの物資受入れ

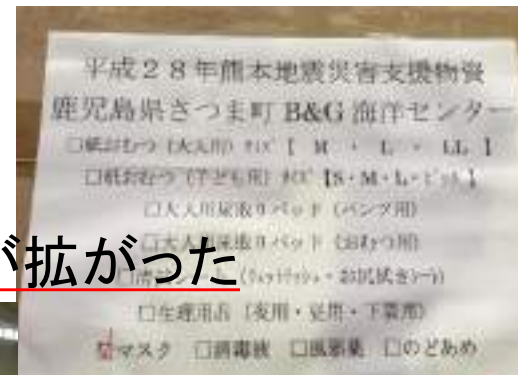
4月28日 熊本県南担当者等と協力し南阿蘇村へ再度支援物資を運搬

7月13日 B&Gフロアリズムin南阿蘇村

9月24日・25日B&Gフェスタin菊池市

11月17日 B&Gフロアリズムin熊本市城南

12月12日 物資運搬等南阿蘇村支援



⑦熊本県における災害時の相互応援対応事例について

令和2年7月豪雨（7/3～7/31） 熊本県連支援報告

①活動状況

- 7月21日（火） 湯前町艇庫復旧作業 7市町村から15人が参加
 ※南阿蘇村5・南関町2・玉名市2・長洲町1・菊池市1あさぎり町1・湯前町3
- 8月4日（火） 津奈木町B&G海洋センター 艇庫・プール開設支援
 4町村から9人が参加 ※南阿蘇村3・あさぎり町1・湯前町1・津奈木町4

②支援までの動きについて

7月3日～4日 発災 湯前町艇庫等冠水・津奈木町B&G体育館自衛隊拠点

	県責任者	南九州B責任者	被災自治体	南阿蘇村
7/3～	発災			
7月上旬	支援可否について協議			
		被災状況確認・支援内容について協議		
7月中旬	支援について協議・決定		支援内容の検討	
	周知・取りまとめ			器材・車輛等手配 (村子算活用)
7/21	湯前町艇庫支援活動			
8/4	津奈木町支援活動			

③支援での主な役割

県責任者：ブロック責任者と派遣について協議、決定後は県内センターへの周知ととりまとめ

B責任者：県責任者との調整、被災自治体との連絡調整、器材手配連絡など

・熊本県責任者 ⇄ 南九州ブロック責任者 ⇄ 被災自治体

被害状況確認 湯前町：艇庫内の土砂を除去不可、器材未回収

津奈木町：体育館 自衛隊拠点、プール開設準備遅れ

・熊本県責任者 ⇄ 県内センター センターへの依頼と参加者取りまとめ



■ 災害対策基本法

（施策における防災上の配慮等）

第八条 国及び地方公共団体は、その施策が、直接的なものであると間接的なものであるとを問わず、一体として国土並びに国民の生命、身体及び財産の災害をなくすることに寄与することとなるように意を用いなければならない。

2 国及び地方公共団体は、災害の発生を予防し、又は災害の拡大を防止するため、特に次に掲げる事項の実施に努めなければならない。

十二 地方公共団体の相互応援、第六十一条の四第三項に規定する広域避難及び第八十六条の八第一項に規定する広域一時滞在に関する協定並びに民間の団体の協力の確保に関する協定の締結に関する事項

十三 自主防災組織の育成、ボランティアによる防災活動の環境の整備、過去の災害から得られた教訓を伝承する活動の支援その他国民の自発的な防災活動の促進に関する事項

（他の市町村長等に対する応援の要求）

第六十七条 市町村長等は、当該市町村の地域に係る災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、災害応急対策を実施するため必要があるとき、他の市町村の市町村長等に対し、応援を求め、応援を拒んではならない。

2 前項の応援に従事する者は、災害応急対策の実施については、当該応援を求めた市町村長等の指揮の下に行動するものとする。

（指定行政機関の長等の応急措置）

第七十七条 指定行政機関の長及び指定地方行政機関の長は、災害が発生し、又は発生しようとしているときは、法令又は防災計画の定めるところにより、その所掌事務に係る応急措置をすみやかに実施するとともに、都道府県及び市町村の実施する応急措置が的確かつ円滑に行なわれるよう、必要な施策を講じなければならない。

- その他 災害支援の根拠となりえるもの

熊本県市町村災害時相互応援協定（町村会協定）

各自治体間の協定

湯前町例：西米良村（宮崎県）との災害時相互応援協定

B&G財団施設設置自治体の災害時相互応援に関する協定（熊本県長洲町）



- 熊本県B&G地域海洋センター連絡協議会会則

（目的）

第3条 協議会は、B&G財団の指導を得て海洋センター相互の連携を密にし、情報の交換及び調査研究を行い、海洋センターの発展と効率的な運営に資するとともに、会員相互の親睦を図ることを目的とする。

（事業）

第4条 協議会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

（1）B&Gプランの推進を図る。

（2）海洋センターの運営に関する調査及び研究に関すること。

（3）会員の研修会又は講習会の開催。

（4）その他協議会の目的達成に必要な事業。



ブロック・道庁連絡協議会



- ・防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築」事業協定書より
(本事業の内容)

第2条 本事業は、乙が、次の各号に掲げる事項を実施することを内容とする。

- (1) 常時からの本事業実施自治体、または、それ以外の自治体等との相互支援体制構築及び連携の促進
- (2) 災害発生時の緊急支援や被災地等の復興・復旧に係る支援が必要と判断された場合の、物的及び人的支援等の実施
- (3) 災害発生時の緊急支援や被災地等の復興・復旧に係る支援が必要と判断された場合の、関連部署や関係団体、民間団体等に向けた本事業にて配備された機材の貸出等

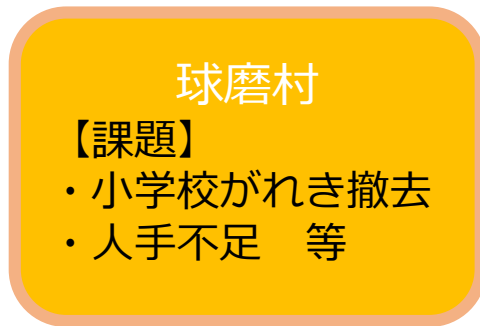


熊本県連防災研修



海洋クラブ防災体験会

・ 熊本県連による球磨村支援

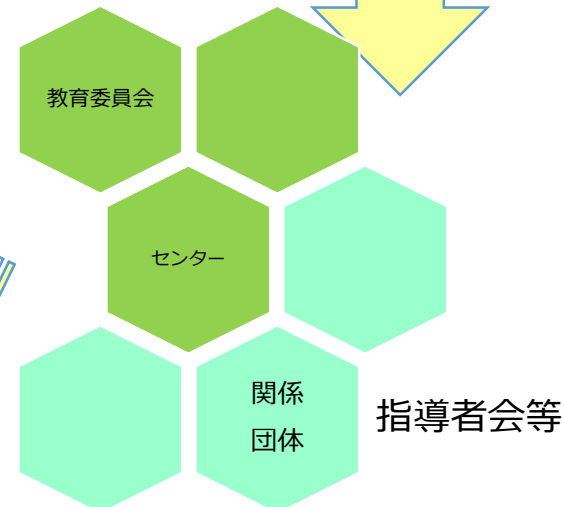
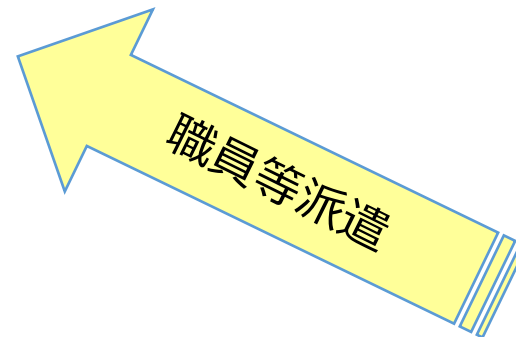


- ・ 被災地との調整
- ・ 作業日程・内容決定
- ・ 参加者取りまとめ
- ・ 県連での燃料代等予算負担

球磨村支援活動



職員等派遣依頼



・ 熊本県連による球磨村支援

【球磨村 渡小学校の現状】

- ・ 多くのボランティアが支援活動を行ってきたが、災害ごみなどは校舎内にそのまま残っていた。
- ・ 村イベントを計画しているが、敷地内のいたるところに廃材が積み上がり、被災時のままとなっている。

《目的》

被災後初の村イベント「復興祭」を計画。被災された地域の方が集まる会場にガレキなど被災の爪痕が強く残るものを残しておくわけにはいかない。せめて見える範囲を綺麗にしたい。



・ 熊本県連による球磨村支援



⑧今後の展開

- ・重機操作研修を定期的に行って、重機操作の基礎を確実に習得



- ・県内他の拠点との連携



- ・被災地での災害支援活動

今後の事業展開

B & G 財団 企画課

Memo

A series of horizontal dotted lines for writing.

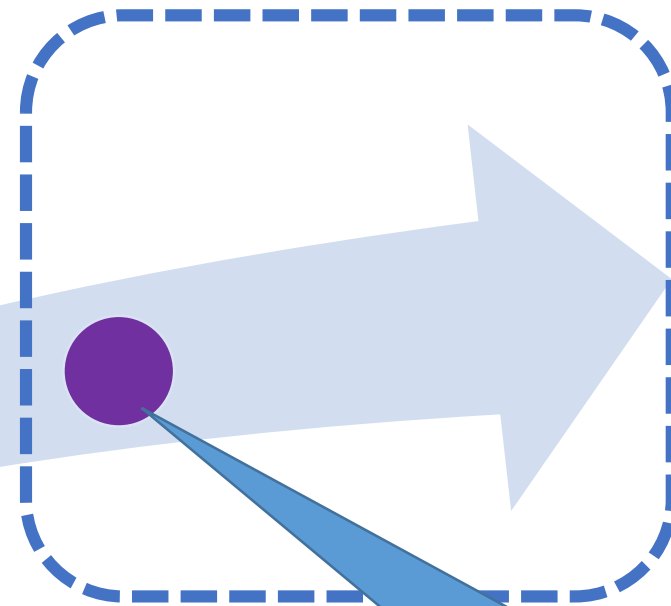
防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業

2023年度 事業展開

※予定ですので変更する場合がございます。

今後の展開想定 人材育成 【ソフト支援】

● 防災拠点の設置
【ハード支援】



災害

1. 発災を想定した研修内容の提供
2. 体制構築の推進

1.研修

2.体制構築

1. 研修

2. 体制構築

1. 研修(2023年度予定)

【広域研修A(東京一括研修)】

- ・ 場 所: 東京都内
- ・ 時 期: 11月
- ・ 参加者: 各自治体2名以上(自治体担当者参加必須)
- ・ 内 容: 未定
⇒ 今後独立し、運営していくにあたり必要な情報の提供や
情報の交換を主とした研修会

※予定ですので変更する場合がございます。

1. 研修(2023年度予定)

【広域モデル研修(救助艇)】 ※参加必須

浸水家屋・洪水を想定した救助艇活用による救助方法等の訓練



- ・ 場 所: 福島県南相馬市
(福島ロボットテストフィールド)
- ・ 時 期: 7月
- ・ 参加者: 自治体2名以上 (自治体担当者参加必須)
- ・ 日 程: 実技1日
- ・ 内 容: 救助艇操船以外の要救助者
救出や陸上での救助支援等

1. 研修 大枠見込み

各自治体にて、年間を通じて、計6回以上（1回の研修6時間以上）を実施してください。

※詳細については、別途ご案内致します。

1年目	2年目 (第二期拠点)	3年目 (第一期拠点)
—	①広域研修A (座学にて東京開催)	①広域研修A (座学にて東京開催)
—	②広域モデル研修(救助艇) (実技形式にて福島開催予定)	②広域モデル研修(救助艇) (実技形式にて福島開催予定)
—	③拠点研修c (特別教育一解体/20名以上)	④～⑥ 計3回以上の実施 (詳細別途ご案内)
—	④～⑥ 計3回以上の実施 (詳細別途ご案内)	
—		
—		

広域研修A後に、「2022年度研修計画概要」を別途メールにて、各自治体の防災担当者へご案内いたします。
ただし、研修計画の正式決定は、**2023年2月頃**となるため、変更になる場合がございます。予めご了承ください。

1.研修

2.体制構築

2. 災害時相互支援体制構築のための人的会議 (2023年度予定)

目的: 防災拠点全54自治体 災害時相互支援体制構築



時 期: 2024年2月

出 席: 首長 他

日 程: 1日

内 容: 協定締結、事例共有等

⇒ 本事業の配備機材・人材が
全国で活躍できるための体制づくり

事業の活性化、
全国の防災力向上を目指し
一緒に頑張って進んでいきたい！



事業展開、その他のことについてのご相談等は研修会終了後に
事業担当者が会場に残る予定ですので、その際をお願いします。

その他資料

◆広域研修 A 研修運営スタッフ 紹介

	氏名	所属	事業担当者
1	美濃越 香織	企画部 企画課 課長	
2	藤田 有里	企画部 企画課 課長代理	★
3	梅木 文子	企画部 企画課 係長	
4	桐ヶ谷 尚洋	企画部 企画課 係長	
5	根本 大輔	企画部 企画課	★
6	竹谷 奏美	企画部 企画課	
7	西村 直己	企画部 企画課	★
8	藤江 嵐大	企画部 企画課	★
9	付 ギョク	企画部 企画課	
10	牧岡 咲良	企画部 企画課	
11	人見 理恵子	企画部 企画課 オフィスアシスタント	★
12	荒井 愛	企画部 企画課 オフィスアシスタント	★
13	亀谷 智哉	事業部 事業課	
14	入交 舞帆	事業部 海洋センター・クラブ課	
15	関 裕也	事業部 海洋センター・クラブ課	

・事業に関するご不明点等ございましたら、★印の**事業担当者**（企画課：03-6402-5311）までご連絡下さい。

・なお、事業担当者については、出張等によりオフィスを不在にしている場合も多くございます。オフィス不在の場合には、各担当者の携帯にご連絡いただくか、急ぎの場合などは、オフィスアシスタント（企画課）へご連絡下さい。内部にて早急に対応し、ご連絡致します。

◆防災拠点 事業担当者の紹介



- ★好きな食べ物：ホタテ
- ★好きなスポーツ：クラシックバレエ、あと、最近はサーフィン（動画見るの好きです）
- ★マイブーム：残業終わりに「ピザと白ワイン」
- ★趣味：ジャズピアノ



- ★好きな食べ物：オムライス
- ★好きなスポーツ：サッカー
- ★マイブーム：ジャンク品探し
- ★趣味：PC 自作
(中古の既製品から状態の良い部品を探します！)



- ★好きな食べ物：ラーメン（ラーメニストです！）
- ★好きなスポーツ：スポーツマンガは好きです！
(リアルのは・・・)
- ★マイブーム：東京のサウナ巡り（お気に入りとは湯）
- ★趣味：犬と散歩



- ★好きな食べ物：焼肉
- ★好きなスポーツ：ランニング
- ★マイブーム：silent（ドラマ）
- ★趣味：旅行サイトで架空のツアーを組む
あと、合コン（らしい。by 根本情報）



- ★好きな食べ物：フルーツ
- ★好きなスポーツ：インドアです
- ★マイブーム：甥っ子
- ★趣味：お散歩中の大型犬と仲良くなる



- ★好きな食べ物：パン
- ★好きなスポーツ：ありません
- ★マイブーム：アート体験系のワークショップに参加する
- ★趣味：アルコールインクアート



台風教訓 鋸南に防災拠点

2010年の房総半島台風で大きな被害を受けた鋸南町は、町保健福祉総合センター「すまやか」（鋸南町保田）の敷地内に防災拠点を整備した。油圧ショベルなどの機材を導入し、平屋建ての防災倉庫（104平方メートル）も新たに建設した。災害時の土砂崩れなどを想定し、町独自で迅速な復旧活動にあたる態勢を整えている。（当間健雄）



防災倉庫に配備された油圧ショベルとスライドダンプ（鋸南町保田で）

重機や倉庫整備 町独自で復旧可能に

房総半島台風では、町全体の約7割にあたる約300戸の住宅が被災し、被災者生活再建支援会の支給額は今年5月末現在で約3億4000万円に上った。

町の災害復旧で最大の障害となったのは、崩れた土砂や倒木の撤去作業だ。作業が長期化する要因にもなった。町内には当初で重機を保有する業者が少なかった。3年前の房総半島台風では被害が広範囲に及んだため、町外の業者の協力を得ることも難しかった。このため、町は独自で重機などを確保する必要があると判断した。

町が防災拠点整備を進められた背景には、公益財団法人「フールシー・アンド・グリーンランド財団」の支援がある。町は、財団が昨年度から全国で始めた防災拠点整備事業の対象地域に選ばれた。財団が

ら支給された助成金は4400万円。油圧ショベルや、重機を搭載して運べるスライドダンプ、非常用電源などの購入費に充てた。

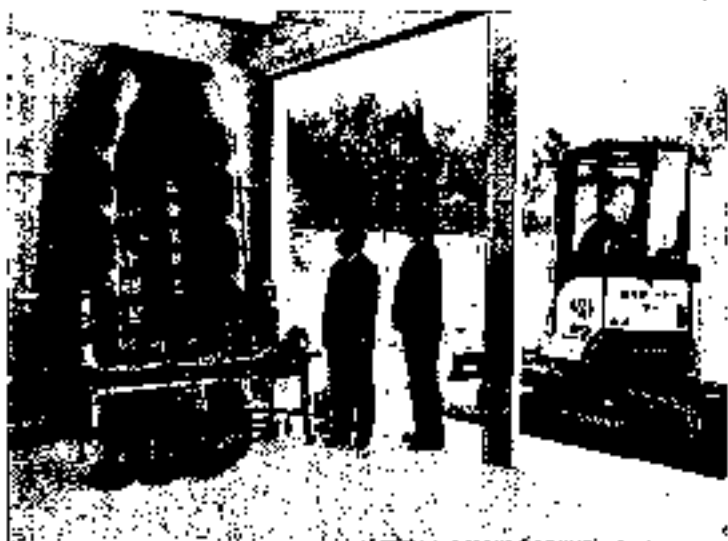
町は助成金を活用し、これらの機材を格納するための防災倉庫も整備。近隣自治体との連携も考慮し、重

津山道路や長狭街道で地域に向かいやすい町内敷地の敷地内に建設した。

機材のお披露目式で、町石橋和町長は「台風から3年たった今も倒木が海岸に漂着するところがある。機材は、こうした新たな被害発生にも活用できている」と話した。



デーリー東北
DAILY TOHOKU
八戸
'22.11.2



防災倉庫に整備された旧庄シヨベルや救助艇などの備え

夏井町防災拠点が完成

B&G財団(東京)支援受け市が整備

久慈

ブルーシー・アンド・グリー
ランド(B&G)財団(東京)の
支援を受け、久慈市が同市夏
井町に整備した防災拠点が完成
した。10月25日、現地で防災倉
庫や機材が整備された。災
害時の緊急対応や避難所運営に
必要な機材で、市は「災害に備
え、市の防災力を高めたい」と
している。

同財団は2021年度から
「防災拠点の設置および災害時
相互支援体制構築」事業を開始
し、市への支援を決定した。機
材整備の支援が総額3千万円、
重機操作研修など人材育成への
支援が3年間で総額900万円
とされている。

市総合防災公園多目的広場付
近に約70平方メートルの防災倉庫を建
設。機材として旧庄シヨベル、
スライドダンプ、救助艇、パ
ティション、発電機、ボータ
ル電源、充電式チェンソー、
災害用トイレ、投光器などが備
えられた。

同財団の常務理事と遠
藤一市長が、事業に賛同。臨
定書に調印。重機部長が事業
の趣意を説明し、災害時にトラ
ブルがないように機材を自備か
ら活用してほしいと話した。

遠藤市長は「地域防災力の向
上を図り、市民が安心して暮ら
せるまちづくりに取り組んでい
く」と決意を示し、同財団の支
援に感謝した。

(吉田和勝)

機材の購入、研修費を助成

防災能力強化へ

支援金決定書



決定書を受け取る市長（右）と市長補佐（左）

B&G財団

【別府】別府市とB&G財団（東京）が、防災能力強化のための機材購入、研修費を助成する。昨年度から始めた事業で、県内で初めて市が初の対象となる。

「別府市防災能力強化」の決定書を取り交わした。別府市は、地域防災能力強化のため、組織づくりに取り組み、防災能力強化のための機材購入、研修費を助成する。昨年度から始めた事業で、県内で初めて市が初の対象となる。

事業は、全国各地に、防災や救済活動などの機材や設備を整備し、防災能力を高めることが目的。機材を援助する村を援助するための研修にも取り組む。災害発生時に迅速に対応する能力を高める。

機材を援助する。昨年度は市内25カ所で支援を実施した。B&G財団から計3000万円（機材や関連の機材購入費と研修費を含む）の助成を受ける予定。購入する

機材は、同市上野町町の別府防災センター跡地に防災倉庫を設置し格納する。市役所であった決定書授受式には、市長補佐が出席。一宗助市長の挨拶が

「防災能力強化のための研修をお願したい」とあいさつ。県民共済会が「別府市の防災能力強化に活用させていたきたい」と助成を述べた。

（筆名）



東 奥 日 報

TOD NIPPON

青森

'22.4.17

新型コロナウイルスの中、災害発生時に迅速に避難所を運営する訓練を高めること、青森県は、このほど、避難者受け入れ訓練を行った。

同町は昨年10月、公益財団法人R&G財団（本部東京）の「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業」の助成を受け、避難所開設の訓練を受けた。訓練は、同事業に基づき、防災拠点整備における災害



エキスパートを育成するために開催。避難所開設の際に指揮的役割を担う町職員や青森消防署員ら約40人が参加した。

訓練は青森市の東北共同避難地域（いわね）と代表避難所、防災士の小山内世喜子さんを講師に、青森の日曜日午前10時から午後6時の地震が起き、電灯や水道が使え

災害時 迅速に避難所 町が設置訓練

なくなったと想定して行った。町民交流会館ホールを会場に、受付窓口での避難者カードの記入や被褥チェック後の移動方法を確認した。設置訓練ではグループごとに分かれ、避難トイレ、段ボールベッドなどの組み立て作業を体験。女性や子ども、高齢者目線に立

ち、プライバシーに配慮した居住スペースの作り方を学んだ。町職員の成田圭一さん（37）は「住民に高齢者が多いので、職員が率先して動く必要がある。訓練を重ねしっかりと対応できるようにしたい」と話した。（教元/本郷）



段ボールベッドの設置に取り組み参加者